

第2章

行政経営改革プランの総括

1 行政経営改革プランとは

行政経営改革プランは、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」で定められた3つの行政経営基本方針を受け、その基本方針を実現するために重点的に取り組む11の改革項目と48の具体的な取り組みで構成されています。

その達成度を測定するため、それぞれの取り組み項目ごとに目標を設定しています。

2 行政経営改革プランの取り組み結果

目標を達成した取り組みが全体の90%（43項目）となっています。目標達成には至らなかった取り組みは10%（5項目）です。

基本方針・改革項目		掲載数	目標達成数	達成率
基本方針1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む		7	7	100%
改革項目	1-1:きめこまやかな広報活動の実現	2	2	100%
	1-2:市民の声の組織的活用	1	1	100%
	1-3:市民との協力関係の構築	2	2	100%
	1-4:外部意見の活用	2	2	100%
基本方針2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める		16	14	88%
改革項目	2-1:職員の意欲向上	2	2	100%
	2-2:人材の育成と登用	3	3	100%
	2-3:組織経営機能の強化	4	4	100%
	2-4:管理・運営形態の多様化	7	5	71%
基本方針3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる		25	22	88%
改革項目	3-1:財政運営の最適化	7	7	100%
	3-2:徹底した歳出の削減と歳入の確保	5	5	100%
	3-3:市有財産の戦略的活用	13	10	77%
合計		48	43	90%

3 行政経営改革プランの主な成果（2017年度～2021年度）

基本方針1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む

1-1-1 情報発信力の向上

- ・ 広報紙面への二次元バーコードの掲載や、メール・LINEの配信の際に各サイトへのリンクを張るなど、複合的に広報媒体を活用し、わかりやすく簡潔に、受け手のニーズに合った情報提供を実施しました。

1-1-2 子育てサイトの運用

- ・ 町田市子ども・子育てに関する情報を集約した「まちだ子育てサイト」を2017年3月に開設しました。サイトでは目的別、年齢別、施設別に子育てに関する情報の検索ができるほか、保育料・補助金シミュレーション機能により、保育料や幼稚園補助金等などの試算でき、保育園や幼稚園の選択の際の利便性が向上しました。

1-2-1 市民の声を市政に反映する仕組みの推進

- ・ 青山学院大学と連携し、町田市と相模原市の代表電話（コールセンター）の対応記録の比較分析を行いました。
- ・ 2019年12月から、AIチャットボット（人工知能を活用した自動会話プログラム）を導入し、時間を問わず市への問い合わせが出来るようになりました。

1-3-2 オープンデータの推進

- ・ 2016年10月にオープンデータ事業を開始し、2017年度から2021年度にかけて公開件数を拡充し、「町田市立小学校・中学校一覧」「おむつがえ・授乳施設一覧」「待機児童数」「まちだ写真館」「医療機関等の施設一覧」など、コンテンツ総数は120件に到達しました。
- ・ 2019年8月に東京都のオープンデータカタログサイトへのデータ掲載を行いました。市民や企業等が行政データを利活用する機会が拡がり、オープンデータアクセス数が大きく増加しました。

1-4-1 市民参加型事業評価の実施

- ・ 子どもにやさしいまちを実現するために、高校生世代の若者が評価対象事業を選定するとともに、事業の評価を行いました。
- ・ 自宅に居ながらでも事業評価に参加できるよう会場の様子をライブ配信しました。また、来場者や視聴者によるインターネット投票を実施し、投票結果をリアルタイムでわかりやすく会場に表示しました。

基本方針2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める

2-1-2 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組

- 2017年7月から都内で初めてとなる時差勤務制度を導入し、2022年3月には正規職員の約25%にあたる534名の職員が利用しており、働きやすい職場環境を実現しました。
- 時差勤務制度の拡充、テレワーク制度の利用、定時退庁日の徹底、時間管理の好事例の紹介等により、職員の働き方への意識が高まり、2021年度は2015年度比で82,170時間の時間外勤務時間と、それに伴う職員の人件費を削減しました。

2-2-3 有用な人材の確保

- 職員採用試験として、2019年度からはSPI試験を、2020年度からはWeb面接を導入しました。また、2021年度からは「民間企業等職務経験者」の募集を開始し、多くの方に受験してもらえるよう新たな採用方法を実施しました。
- これらの取り組みにより、一般事務職（大卒程度）の受験者数は2019年度から増加傾向となり、2020年度以降は1,500人以上の応募がありました。

2-3-1 市役所業務の生産性の向上

- 市民に伝わる言葉づかいや市民に伝わる文書の作成を目指す「見直そう！伝わる日本語推進運動」や、スマートフォン決済サービス（LINE Pay、PayPay等）を活用した市税等の納付におけるキャッシュレス決済の導入などをテーマとし、計15件の事務事業見直しを実施しました。

2-3-2 職員定数の削減

- 市役所の効率的な執行体制を構築するため、業務の見直し等により、職員定数を2,087人とし、2017年度から2021年度にかけて108人の削減を実現しました。

2-4-1 公用車運転業務の見直し

- 2019年度から2021年度にかけてリース車の導入や廃車等を行ったことで、合計149台の公用車を削減しました。これにより、公用車を直接維持管理する場合に比べ、113,584千円の維持管理費用を削減しました。

2-4-5 学校給食業務の見直し

- 学校給食調理員の退職動向に合わせ、小学校23校で調理業務委託を導入し、民間活力を活用した学校給食の安定的な提供を図りました。

基本方針3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

3-1-2 財務会計事務の見直し

- ・ 2017年9月に新たな財務会計システムを稼働したことで、紙の使用量と財務会計事務の業務量を削減し、36,964千円の人件費等を削減しました。

3-1-5 国民健康保険財政の健全化

- ・ 「町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき、保険給付の適正化、医療費の適正化、収納率の維持向上、国民健康保険税率の見直しなどの取り組みを実施しました。
- ・ これらの取り組みの結果、国民健康保険事業財政の収支が大幅に改善し、2021年度の赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額は2015年度と比較し約50%減少しました。

3-2-2 有料広告の活用

- ・ 市刊行物や市ホームページへの広告掲載により、5年間で合計167,842千円の広告料収入を確保しました。

3-2-3 市債権全体の適正な管理

- ・ 2018年度から市税と国民健康保険税に係る収納と徴収の組織を完全一元化したこと等により、未収金を大幅に削減しました。
- ・ 2019年度から新たに非強制徴収公債権及び私債権の一元化を開始し、市債権全体の適正な管理を推進しました。

3-2-5 省エネ型街路灯への更新

- ・ 全ての街路灯を省エネ型器具に更新したことにより、2017年度から2021年度の5年間で、電気使用料を207,782千円削減しました。

3-3-2 行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直し

- ・ 2021年3月に、行政手続きのデジタル化の推進や施設の管理運営手法の見直しなどの方向性を示した「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定しました。

3-3-3 市民ニーズに合った窓口業務のあり方の検討

- ・ マイナンバーカードの交付促進や窓口に来なくても証明書を取得できる機会を増やすため、2018年4月からの特例措置により、コンビニエンスストアにおける発行手数料を窓口で証明書を発行する場合に比べて減額しました。
- ・ 住民票、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書等におけるコンビニで発行した証明書の割合は、2021年度で23.9%となり目標値を大きく上回りました。

3-3-5 ひかり療育園事業のあり方の見直し

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間活力の導入が目標年度か

ら 1 年間遅れたものの、2021 年度に外部の評価委員等を入れた事業者選
定プロポーザルにより運営事業者を決定し、2022 年 4 月から民間活力を
導入しました。

3-3-7 青少年施設ひなた村のあり方の見直し

- 2019 年 4 月から「町田市子ども創造キャンパスひなた村」に名称を変更
するとともに、指定管理者制度を導入しました。

3-3-10 自由民権資料館のあり方の見直し

- 2021 年 2 月に、自由民権資料館の一部業務委託の実施などの方向性を示
した「町田市立自由民権資料館のあり方見直し方針」を策定しました。

4 行政経営改革プランの取り組み結果一覧

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
1-1 きめこまやかな広報活動の実現	情報発信力の向上（1-1-1）	① 「『広報活動』に関する意識調査」の実施と検証	達成	170
		② 市の広報活動について市政の情報提供方法の満足度		
③ 顧客を意識した広報活動に対する職員意識の向上				
④ 既存の広報手法や情報発信手法の見直し・検討				
	子育てサイトの開設（1-1-2）	① サイト登録者数 ② サイトアクセス件数	達成	173
1-2 市民の 声の組 織的活 用	市民の声を市政に反映する仕組みの推進（1-2-1）	① 市の改善課題の抽出数	達成	175
		② 市政要望などの概要と傾向の公表		
1-3 市民と の協力 関係の 構築	新たな協働による地域社会づくりの推進（1-3-1）	① 市民協働事業数 ② 地域団体へのサポート件数 ③ 協働を意識した職員割合 ④ 庁内連携の促進に向けた取組	達成	177
	オープンデータの推進（1-3-2）	① 公開オープンデータコンテンツ追加数 ② オープンデータアクセス数	達成	180
1-4 外部意 見の活 用	市民参加型事業評価の実施（1-4-1）	① 市民参加型事業評価の開催 ② 改善プログラムの達成率	達成	181
	行政経営監理委員会の実施（1-4-2）	① 委員会の開催 ② 行政経営改革プランの達成率	達成	183
2-1 職員の 意欲向 上	いきいき健康職場づくりの支援（2-1-1）	① ストレスチェックを活用した職場環境改善の仕組みの構築と実施 ② 新たなメンタルヘルス研修の実施 ③ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合 ④ メンタル疾患による30日以上病休者の割合	達成	186
	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組（2-1-2）	① 360時間を超える時間外勤務者数 ② 時間外勤務の総時間数 ③ 男性職員の育児参加（育児関連休暇の取得）率 ④ 管理職に占める女性職員の割合 ⑤ 時差勤務等の柔軟な勤務時間の導入	達成	189
2-2 人材の 育成と 登用	自ら考え、行動する力をもった人材の育成（2-2-1）	① 基礎的業務知識の見える化 ② 「自身の成長に人事考課制度が役立っている」と感じている職員の割合 ③ 「研修で得た知識・スキルが仕事に活かしている」と感じている職員の割合 ④ 研修効果測定の実施 ⑤ 第4期人材育成基本方針の策定	達成	192
	任用制度の見直し（2-2-2）	① 管理職や係長職の配置基準の見直し ② 異動基準の見直し ③ 嘱託員・臨時職員の配置基準の作成	達成	195
	有用な人材の確保（2-2-3）	① 入職1年目の人事考課1次評価の態度における高評価の出現率 ② 職員採用募集方法の充実 ③ 新たな採用方法の実施 ④ 専門的な職務経験を積んだ職員採用の実施	達成	198

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
2-3 組織経営機能の強化	市役所業務の生産性の向上 (2-3-1)	① 「テーマ」別事務事業見直しの取組件数	達成	201
		② 「特定業務」別事務事業見直しの取組業務分野数		
		③ 事務事業の見直しによって削減した稼働時間数		
		④ 業務改善成果等の公表件数		
	職員定数の削減(2-3-2)	職員定数	達成	203
	部のマネジメントの効率化 (2-3-3)	総務担当課の役割・業務内容のマニュアル作成・運用	達成	204
2-3 組織経営機能の強化	マイナンバー制度の活用 (2-3-4)	① マイナンバー利用事務の所管部署への情報セキュリティチェック実施率	達成	205
		② マイナンバー利用事務を取り扱う部署への情報セキュリティ研修実施率		
		③ 情報連携により申請手続きなどの際に不要となる添付書類の数		
		④ 他自治体等と情報連携をしている番号利用事務の数		
2-4 管理・運営形態の多様化	公用車運転業務の見直し (2-4-1)	① 運転業務の民間委託化	未達成	207
		② リース車両の導入		
		③ 公用車保有台数		
	ダリア園のあり方の見直し (2-4-2)	① ダリア園のあり方の見直し	未達成	209
		② 委託内容や委託費用の見直し		
	新たな熱回収施設の稼働に伴う職員体制の見直し(2-4-3)	① 新施設稼働後の業務マニュアル作成	達成	210
		② 新施設稼働後の職員体制の決定		
	下水処理場維持管理業務の見直し(2-4-4)	① アセットマネジメントの運用による健全度の向上	達成	212
		② 設備の詳細調査の件数		
		③ 維持管理体制の構築		
	学校給食業務の見直し (2-4-5)	① 給食調理業務委託を新たに実施する小学校数	達成	214
		② 委託校の状況評価、直営校の配置検討		
		③ 給食調理業務の評価・作業標準の確立		
	学校用務業務の見直し (2-4-6)	① 学校用務業務委託を新たに実施する学校数	達成	216
② 学校用務業務のあり方の検証				
③ 学校用務業務委託の評価・検証				
学校事務業務の見直し (2-4-7)	① 学校事務職員の市域6グループ化	達成	218	
	② 正規職員と再任用職員の合計数			
	③ 学校事務職員体制の見直しと学校事務業務標準の見直し			

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
3-1 財政運営の最適化	公会計情報によるマネジメント機能の強化（3-1-1）	① 費用対効果が改善した事業の割合	達成	222
		② 「行政評価シート」を活用し予算に反映した件数		
		③ オープンデータ公開に向けた取組		
		④ ベンチマーキング事業数		
	財務会計事務の見直し（3-1-2）	① 財務会計システムの稼働	達成	224
		② 財務会計事務の業務量		
		③ 紙使用量		
		④ 紙文書保存箱数		
	市債発行額と財政調整基金残高の適正管理（3-1-3）	① 実質公債費比率	達成	226
		② 市債年度末現在高		
		③ 財政調整基金年度末残高		
	受益者負担の適正化（3-1-4）	① 「受益者負担の適正化に関する基本方針」の改定	達成	228
		② 市が提供しているサービス費用の算出		
		③ サービス費用の算出結果に基づく見直し		
	国民健康保険財政の健全化（3-1-5）	① 一般会計からの赤字補填割合	達成	230
		② 赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額		
	下水道経営基盤の強化（3-1-6）	① 地方公営企業法の一部（財務）適用	達成	232
		② 他市同業企業間の経営状況や下水道使用料の比較・検証		
③ 下水道管渠に関する修繕計画策定				
病院事業の経営改善の推進（3-1-7）	① 一般会計から所定の繰出が行われた場合の経常収支比率	達成	235	
	② 病院専任職員（病院独自採用職員）数			
3-2 徹底した歳出の削減と歳入の確保	文書管理の適正化（3-2-1）	① 文書管理ガイドラインの作成	達成	236
		② 印刷機出力枚数		
		③ 電子決裁率の向上		
	有料広告の活用（3-2-2）	① 広告事業に関する情報の一元化・公開	達成	238
		② 効率的・効果的な広告募集方法等の導入		
		③ 広告事業効果額		
	市債権全体の適正な管理（3-2-3）	① 強制徴収公債権の徴収体制の見直し	達成	240
		② 非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施		
	市庁舎の維持管理費の適正な管理（3-2-4）	① 市庁舎の二酸化炭素（CO2）排出量	達成	242
		② 市庁舎の有効活用等に関する実施件数		
	省エネ型街路灯への更新（3-2-5）	① 効率的・効果的な事業実施方針の決定	達成	244
		② 省エネ型器具化に向けた調査・工事の実施		
		③ 省エネ型器具比率		
		④ 街路灯電気使用料金の削減額		
		⑤ 省エネ型器具への交換によるCO2削減量		

改革項目	取り組み項目名	指標	取り組み結果	ページ
3-3 市有財産の戦略的活用	公共施設再編の推進（3-3-1）	① 「再編計画」の実施	達成	246
		② 「再編計画」に基づいた修繕・改修計画の策定及び実施		
		③ 市有施設の有形固定資産減価償却率		
	行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直し（3-3-2）	① 市民部施設再編計画の策定	未達成	248
		② 管理運営手法の見直し		
	市民ニーズに合った窓口業務のあり方の検討（3-3-3）	① 休日窓口サービスの検証	達成	250
		② コンビニで発行した証明書の割合		
		③ マイナンバーカードの普及の割合		
	文化芸術施設のあり方の見直し（3-3-4）	① 博物館の閉館	達成	252
		② 博物館収蔵品の移管・活用		
		③ 国際版画美術館と（仮称）国際工芸美術館の一体的な管理運営手法及び運営先の決定		
	ひかり療育園事業のあり方の見直し（3-3-5）	① 事業内容の見直し	達成	254
		② 民間活力の導入		
	ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制への見直し（3-3-6）	事業内容と職員体制の見直し	達成	255
	青少年施設ひなた村のあり方の見直し（3-3-7）	① 事業内容の見直し	達成	256
② 民間活力の導入				
大地沢青少年センターのあり方の見直し（3-3-8）	① 事業内容の見直し	未達成	257	
	② 民間活力の導入			
すみれ教室のあり方の見直し（3-3-9）	① 「（仮称）障がい児福祉計画」の策定	未達成	258	
	② 民間活力の導入			
自由民権資料館のあり方の見直し（3-3-10）	① 事業内容の見直し	達成	259	
	② 管理運営手法の方針決定			
図書館のあり方の見直し（3-3-11）	① 図書館の再編	達成	260	
文学館のあり方の見直し（3-3-12）	① 存廃の決定	達成	261	
	② 管理運営手法の方針決定			
生涯学習センターのあり方の見直し（3-3-13）	① 事業内容の見直し	達成	262	
	② 管理運営手法の方針決定			

5 行政経営改革プランの効果額

取り組み項目名	主 な 内 容	効果額（千円）
市民の声を市政に反映する仕組みの推進(1-2-1)	市民からの問い合わせに対し、わかりやすく簡潔にお答えするため、町田市ホームページに掲載しているFAQ(よくある質問と回答)を改善・充実することで、職員の業務量を削減しました。	148,442
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組(2-1-2)	時差勤務制度の拡充、テレワーク制度の利用、定時退庁日の徹底、時間管理の好事例の紹介等により、職員の働き方への意識が高まり、2021年度は2015年度比で82,170時間の時間外勤務時間と、それに伴う職員の人件費を削減しました。	958,599
市役所業務の生産性の向上(2-3-1)	全部署に共通する事務事業見直し及び他自治体との比較分析に基づく事務事業の見直し等により、129,999時間の稼働時間を削減しました。	820,989
職員定数の削減(2-3-2)	職員定数の見直しにより、職員の人件費を削減しました。	1,921,210
公用車運転業務の見直し(2-4-1)	リース車両の導入により、車両の維持管理費を削減しました。	113,584
学校用務業務の見直し(2-4-6)	常勤一般職員及び再任用職員の退職に伴う、会計年度職員の配置及び学校用務業務委託の導入により、人件費を削減しました。	64,786
学校事務業務の見直し(2-4-7)	常勤一般職員及び再任用職員の退職に伴う、会計年度職員の配置及び学校事務の職員体制の見直しにより、人件費を削減しました。	226,817
財務会計事務の見直し(3-1-2)	財務会計システムの更改により、業務従事時間等を圧縮して人件費を削減するとともに、紙使用量等を削減しました。	36,964
国民健康保険財政の健全化(3-1-5)	赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額を削減しました。	1,009,121
文書管理の適正化(3-2-1)	印刷出力枚数の削減に向けた職員の意識啓発や、電子決裁の促進等により、紙の印刷出力枚数を17%削減しました。	28,033
有料広告の活用(3-2-2)	市刊行物や市ホームページへの広告掲載により、広告料収入を確保しました。	167,842
市債権全体の適正な管理(3-2-3)	市債権徴収一元化の取り組み強化により、効率的・効果的に未収金を回収しました。	1,934,852
市庁舎の維持管理費の適正な管理(3-2-4)	庁舎内照明のLED化や、遮熱フィルムの活用等により、節電・省エネを実現しました。	11,379
省エネ型街路灯への更新(3-2-5)	全ての街路灯を省エネ型器具に更新したことにより、電気使用料およびCO2排出量を削減しました。	207,782
ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制への見直し(3-3-6)	2020年12月に入浴施設の提供を終了し、2021年3月末に送迎バス(長寿号)を廃止しました。	35,402

青少年施設ひなた 村のあり方の見直し (3-3-7)	指定管理者制度の導入により、効率的・効果的な 運営を行うとともに、運営費用を削減しました。	48,118
図書館のあり方の 見直し (3-3-11)	一部定型業務のアウトソーシングと職員の役割整 理を実施したことにより、運営費用を削減しまし た。	215,921
その他	市有財産貸付による有効活用や電力購買先の変更 等により、効果的な市歳入の確保及び歳出削減に 努めました。	813,782
合 計		8,763,623

6 行政経営改革プランの各取り組みの結果

○行政経営改革プランの「達成度」及び「取組結果」の考え方について

【達成度の考え方】

計画当初に立てたすべての指標について、実績値に応じて「◎・○・△」の3段階で達成度を示しています。

達成度	
◎	目標値を上回った場合 (目標値に対して110%以上の実績値を達成した場合)
○	おおむね目標値どおりの場合 (目標値に対して110%未満、90%以上の実績値を達成した場合)
△	目標値を下回った場合(目標値の90%未満の実績値の場合)

【取組結果(達成・未達成)の考え方】

「◎・○・△」の達成度を以下の配点とし、「達成・未達成」を判断しました。指標・目標値が複数ある場合は、その平均点が1.7点以上の場合、「達成」としました。

達成度	◎	○	△
配点	3点	2点	1点

【評価の方法】

計画策定時に掲げた各年度の目標値に対する達成度を踏まえ、以下のとおり取組結果を評価します。

・計画策定時(例)

目標 (計画値)	指標	現状値	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1	強制徴収公債権の徴収体制の見直し	—	検証	見直し策の決定	見直し策の実施	—
2	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	—	実態調査	町田市市債権徴収一元化実施方針の策定	非強制徴収公債権及び私債権を一元化するための準備	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の検証

・評価の方法(例)

達成度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	配点の合計	配点の平均点	取組結果
指標①	○	◎	○	-	-	①2点+3点+2点=7点 ②3点+2点+3点+2点+2点=12点 ①+②=19点	19点÷8=2.37点	達成
指標②	◎	○	◎	○	○			

○ページの構成

各項目の構成については、次のとおりです。

1-3-2		オープンデータ	各事業に付番した事業番号と事業の名称を記載しています。	取組結果	達成
目的		行政が保有する		活用(の促進)	
内容		・市が保有して し、ホームページ ・オープンデータ	【現状値】 計画策定時(2016年度)の現状値を記載しています。	【目標値】 計画策定時(2016年度)に設定した、計画最終年度(2021年度)の目標値を記載しています。	
【内容】 事業の内容を記載しています。	指標	現状値	2017	2018	
1	【指標】 事業の達成状況を把握するための指標を記載しています。	公開オープン	目標値	5件/年	5件/年
			実績値	32件/年	6件/年
			達成度	◎	◎
★	2	オープンデータアクセス数	0件/年	1,000件/年	1,100件/年
			目標値	1,200件/年	1,300件/年
			実績値	9,180件/年	7,231件/年
			達成度	◎	◎
			【実績値】 計画最終年度(2021年度)の実績値を記載しています。		
			【達成度】 指標の達成度を「◎・○・△」で示しています。		
取組内容・成果等		【指標1】 ・2017年度から2021年度にかけての取組内容や、5年間の成果を指標ごとに記載しています。	【取組内容・成果等】 2017年度から2021年度にかけての取組内容や、5年間の成果を指標ごとに記載しています。	1年度までの5年間で67件の到達	
効果額		【効果額】 行政経営改革プランの取り組みによるコスト削減等の効果を記載しています。		データ掲載を行い、町田市17年度の9,180件/年	
		所管課	総務部市政情報課・情報システム課 政策経営部企画政策課		
【用語解説】 文中の※のついた用語の解説文を記載しています。		【所管課】 事業を所管する課名を記載しています。			

【行政経営基本方針 1】

**市民と問題意識を共有し、
共に地域課題に取り組む**

○ 改革項目 1-1 きめこまやかな広報活動の実現

1-1-1	情報発信力の向上			取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市の情報発信力の向上 ・広報活動に対する職員の意識向上 							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「『広報活動』に関する意識調査」の結果を踏まえ、既存の広報手法を複合的に見直すとともに、地域や民間の情報発信力やメディアなどさまざまな広報媒体を最大限活用します。 ・市内における広報活動の情報を集約し、毎年度、年間広報テーマを選定するなど、濃淡ある広報戦略をコーディネートすることで、市の広報活動の充実を図ります。また、これまで広報紙に集中しがちだった情報を市民ニーズにあった他の媒体に移行するなど、広報手段を見直します。 ・顧客を意識した広報活動に対する職員意識の向上を図るため、「町田市広報活動BOOK」※1の市内研修を実施するとともに、「広報活動計画シート」※2の活用を推進します。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	1 「『広報活動』に関する意識調査」の実施と検証	2015年度実施	目標値	—	—	「『広報活動』に関する意識調査」の実施と検証	—	—
実績値			—	「『広報活動』に関する意識調査」の実施	—	—	—	
達成度			—	○	—	—	—	

重要 指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	2	市の広報活動について市政の情報提供方法の満足度	78.2% (2015年度)	目標値	—	—	80.7%	—	—
				実績値	—	66.20%	—	—	—
				達成度	—	△	—	—	—
	3	顧客を意識した広報活動に対する職員意識の向上	—	目標値	関連研修の実施	関連研修の実施	関連研修の実施	「町田市広報活動BOOK」の改訂	—
				実績値	関連研修の実施	関連研修の実施	関連研修の実施	・緊急時の広報手法に関する検証 ・「町田市広報活動BOOK」の検証	関連研修の実施
				達成度	○	○	○	○	○
	4	既存の広報手法や情報発信手法の見直し・検討	—	目標値	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討
				実績値	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討
				達成度	○	○	○	○	○

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標1、2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に「『広報活動』に関する意識調査」および調査結果の検証を実施。年代別、男女別の各項目に関する傾向を分析することで、現行の情報提供に関する課題を把握 ・情報提供の手段や周知が十分ではなかったことから、「市政情報の提供方法が周知されていない、知らない」などの意見があり目標値未達成 ・検証結果を踏まえ、町田市ホームページや広報まちだのリニューアル、LINEでの情報発信の開始など、情報発信手段の見直しを実施 <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客を意識した広報活動を行う上で、全ての情報発信がシティプロモーションにつながることや、全ての職員が広報マンであることなどを意識付ける内容を新人研修、ホームページ操作研修、管理職研修などで実施 ・市からの情報発信を効果的・計画的に行うため、各課からの情報発信計画について、広報活動調査を実施 ・KOHO LABO※3、広報活動希望調査および2022年度に実施予定の「広報活動」に関する意識調査の検証結果を踏まえ、2022年度以降に「町田市広報活動BOOK」の改定を実施予定 <p>【指標4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の情報等、市民の関心が極めて高く重要な情報について、広報紙やホームページで迅速に提供する手順を構築 ・広報紙面への二次元バーコードの掲載や、メール・LINEの配信の際に各サイトへのリンクを張る等、複合的に広報媒体を活用し、わかりやすく簡潔に、受け手のニーズに合った情報提供を実施 ・上記の広報手段や情報発信手法の見直しに加え、各課への動画配信の為のサポートやSNSのアカウント開設支援など、職員の広報活動の支援を実施 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>政策経営部広報課</p>

※1 町田市広報活動BOOK

「『広報活動』に関する意識調査」の結果を踏まえて作成した、広報活動を行う上での市職員向け手引書です。

※2 広報活動計画シート

計画的に広報活動を行うために意識すべきポイントを整理するためのシートです。

※3 KOHO LABO

伝わる広報を行うためのノウハウを簡潔にお知らせする、広報課が発信するコラムです。

1-1-2		子育てサイトの開設			取組結果	達成				
目的		<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対して、必要な情報が必要な時に届く運用の確立 町田市の子育ての魅力や子育てに関する情報を効果的に発信すること 								
内容		<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭のみならず、これから町田市で子育てを考えている方など、一人ひとりの状況に応じた情報を提供するとともに、あらゆる子育てシーンにおいて切れ目のないサービスを提供するため、子ども・子育て支援に関する情報を集約化した子育てサイトを開設します。 子どもの年齢や居住地区など、各家庭の状況やニーズに応じて、市内で行われる各種イベントや子育てに関する情報などのお知らせをプッシュ配信※1します。 市内の各施設を地図上に表示するとともに、GPS（全地球測位システム）と連動し、目的とする施設までの経路を検索できるようにします。 								
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	サイト登録者数	—	目標値	3,800人	5,700人	7,600人	9,500人	11,400人	
				実績値	837人	1,400人	1,805人	2,119人	2,316人	
				達成度	△	△	△	△	△	
	2	サイトアクセス件数		目標値	120,000件	360,000件	600,000件	840,000件	1,200,000件	
				実績値	2,076,466件	2,642,750件	2,788,872件	3,223,728件	3,073,326件	
				達成度	◎	◎	◎	◎	◎	

<p>取組内容</p> <p>・</p> <p>成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳アプリ登録者（サイト登録者）には、子どもの年齢に合わせた情報を定期的に発信していたが、メール配信サービスや Twitter など、他にも多くの情報発信ツールがあり、登録者数は伸びず目標未達成 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育料等・補助金シミュレーションの導入や新型コロナウイルス感染症関連の情報、「小・中学校情報」のカテゴリーを新たに追加するなど、サイト開設時より多様な情報を掲載したことにより、アクセス件数は目標値を大幅に上回る、5 カ年累計で 13,805,142 件を達成（目標累計件数比+442%） 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>子ども生活部子ども総務課</p>

※1 プッシュ配信

事前に登録した情報に基づき、サーバー側からユーザーに対して、自動的に情報が配信される機能です。

○ 改革項目 1-2 市民の声の組織的活用

1-2-1	市民の声を市政に反映する仕組みの推進			取組結果	達成				
目的	代表電話などで寄せられた市民の声の分析及び市政への反映								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 代表電話の対応記録などの分析により潜在的な市民ニーズを把握し、市の改善課題を抽出して課題の解決につなげます。 寄せられた市政要望などの概要、傾向を部局ごとにまとめ、町田市ホームページで公表、周知し、市民が求める行政課題の解決につなげます。 								
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	1	市の改善課題の抽出数	2件/年	目標値	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年
実績値				3件/年	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	
達成度				◎	○	○	○	○	
★	2	市政要望などの概要と傾向の公表	未実施	目標値	検討	検討	公表	公表	公表
				実績値	検討	検討	公表	公表(新型コロナウイルス感染症関連の特集号含む)	公表(新型コロナウイルス感染症関連の特集号含む)
				達成度	○	○	○	◎	◎

取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の改善課題の抽出について、大学と連携した対応記録の分析による改善提案、AIチャットボットの導入やFAQの改善及び機能追加による利便性の向上等、2017年度から2021年度に合計11件の取り組みを実施 		
	<p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣他市の市政要望に関する公表状況の調査・分析や市民から寄せられる声の分析を実施 ・当該年度の市政要望等に関する概要をとりまとめた年報を作成し、ホームページにて公開するとともに、市役所・各市民センター・各図書館窓口における冊子の閲覧を開始 ・年報の作成・公表に加え、新型コロナウイルス感染症に関し、市民から寄せられた意見、要望、相談に対する分析を実施し、ホームページにて公開するとともに、市役所・各市民センター・各図書館窓口における冊子の閲覧を開始 		
効果額	148,442千円	所管課	政策経営部広聴課

○ 改革項目 1-3 市民との協力関係の構築

1-3-1	新たな協働による地域社会づくりの推進		取組結果	達成					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的・効果的な地域との協働事業の推進 ・ 市民協働について全庁的な理解と意識の共有 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おうえんコーディネーター※1を中心に、地区協議会※2や町内会・自治会等の地域団体がより活動を活性化できるよう、積極的にサポートをしていきます。また、庁内の連携体制を構築し、職員の協働意識の醸成、及び各部署が積極的に協働の視点をもって企画立案や事業を実施できるようにします。 ・ 庁内連携の促進を目的とした協働推進チーム※3を立ち上げ、地区別データを作成し活用しながら具体的な庁内連携の方策について検討し、各部署での事業改善を促していきます。 								
重要指標	指標		現状値	2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	市民協働事業数	183件	目標値	前回調査時より増加	—	前回調査時より増加	—	201件
				実績値	210件	—	268件	239件	—
				達成度	○	—	◎	◎	—
	2	地域団体へのサポート件数	—	目標値	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年	60件/年
				実績値	62件/年	65件/年	66件/年	44件/年	35件/年
				達成度	○	○	○	△	△

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3	協働を意識した職員割合	55%	目標値	—	60%	—	—	80%
				実績値	—	61%	—	—	63%
				達成度	—	○	—	—	△
	4	庁内連携の促進に向けた取り組み	—	目標値	・地区別データ作成 ・協働推進チーム間の現状把握、情報共有 庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の実施	実施した方策の検証・改善策の検討	改善策の実施
				実績値	・地区別データ作成 ・協働推進チーム間の現状把握、情報共有 庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の検討・決定	庁内連携策の実施	実施した方策の検証・改善策の検討	改善策の実施
				達成度	○	○	○	○	○

<p>取組内容</p> <p>・</p> <p>成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019 年度調査における協働事業数 268 件が、新型コロナウイルス感染症の影響により 239 件まで減少したものの、最終的には計画当初より 56 件増加し、目標達成 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年 60 件の相談を受けることを目標とし、2019 年までは目標達成 2020 年以降は、地域団体や庁内各部署が実施するイベントや活動等の中止・縮小など、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、活動に関する相談やサポート件数が減少したため、目標値を約 20 件下回り、目標未達成 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員及び昇任者の必須研修として協働の定義や大切さなどを伝える協働研修を実施 全職員を対象とした研修等による周知が不足したこと等の要因により、計画当初より 8 ポイント増加したものの、目標未達成 <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民意見を聴取するため開催されるワークショップやアンケート調査等の取り組みについて、全庁で予定や実施結果を共有するデータベースを作成し、全庁に共有 効率的・効果的な市民意見の収集と市民の負担軽減に向けた庁内体制を整備 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>市民部市民協働推進課</p>

※1 地域おうえんコーディネーター

市民協働推進課に配属となっている地区担当職員のことです。地区協議会の運営支援や庁内連携の促進・啓発などの役割を担っています。

※2 地区協議会

地域の課題解決と魅力向上のために、様々な団体が集まって知恵を出し合い、協力しながら取り組むネットワーク組織です。組織単位は、町田市町内会、自治会連合会の地区連合会を基盤としており、地区の特性に合わせた様々な事業に取り組んでいます。

※3 協働推進チーム

庁内の各部署が総合的に連携するために、関係する各部署の係長職以下の職員を集め、庁内連携の方策を検討し、事業改善を促していくチームのことです。

1-3-2	オープンデータの推進			取組結果	達成				
目的	行政が保有するデータの有効活用（民間活用・庁内活用の促進）								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有している各種統計情報や行政データを市民や企業が利活用できる形式に整理し、ホームページ上で公開します。 ・オープンデータ※1 を、市の施策立案や事業計画策定などに活用します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	公開オープンデータコンテンツ追加数	—	目標値 5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
				実績値 32件/年	6件/年	13件/年	6件/年	10件/年	
				達成度 ◎	◎	◎	◎	◎	
★	2	オープンデータアクセス数	0件/年	目標値 1,000件/年	1,100件/年	1,200件/年	1,300件/年	1,400件/年	
				実績値 9,180件/年	14,001件/年	29,504件/年	117,231件/年	73,275件/年	
				達成度 ◎	◎	◎	◎	◎	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータコンテンツ数は、2017年度から2021年度までの5年間で67件のコンテンツを新たに公開し、コンテンツ総数は120件に到達 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年に八王子市、多摩市、稲城市、日野市と5市合同でオープンデータ関連イベントを実施するなど、オープンデータ事業の周知を実施 ・2019年8月に東京都のオープンデータカタログサイトへのデータ掲載を行い、町田市のデータへのアクセスルートを拡充 ・上記の取り組み等により、オープンデータアクセス数は、2017年度の9,180件/年から2021年度は73,275件/年となり、大幅に増加 								
効果額	—		所管課	総務部市政情報課・情報システム課 政策経営部企画政策課					

※1 オープンデータ

二次利用が可能な利用ルールで、機械判読に適したデータ形式で公開されたデータのことで。

○ 改革項目 1-4 外部意見の活用

1-4-1	市民参加型事業評価の実施			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民との行政課題や問題意識の共有 市民の声を行政経営・行政サービス向上に活用 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民と職員が対話を通して市の事業課題の理解を深めるために、市民参加型事業評価を開催します。 対話から得られた気づきを、施策や事業の改善に活かします。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	市民参加型事業評価の開催	開催 (2015年度)	目標値 開催	開催準備	開催	開催準備	開催	
				実績値 開催	開催準備	開催	開催準備 未実施	開催準備	
				達成度 ○	○	○	△	△	
★	2	改善プログラム ※1の達成率	—	目標値 —	2017年度 開催分 40%	2017年度 開催分 80%	2019年度 開催分 40%	2019年度 開催分 80%	
				実績値 —	2017年度 開催分 68%	2017年度 開催分 90%	2019年度 開催分 71%	2019年度 開催分 95%	
				達成度 —	◎	◎	◎	◎	
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度及び2019年度に計14事業を対象に市民参加型事業評価を実施 2017年度から評価人として高校生が参加し、2019年度は高校生が話し合いにより評価対象事業を選定 2019年度は、新たな取り組みとして、より多くの市民が事業評価に参加できるよう、会場の様子をライブ配信したほか、来場者や視聴者によるインターネット投票を実施 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、2021年度の開催時期を2022年度に見直したため、計画当初の予定を後ろ倒しして実施 								

	【指標2】 ・2017年度及び2019年度の改善プログラム全128項目のうち、それぞれ2年間で計118項目を改善		
効果額	—	所管課	政策経営部経営改革室

※1 改善プログラム

市民と有識者で構成する評価人チームの評価結果、及び意見の総括を踏まえ、事業を改善する取り組みをまとめたものをいいます。

1-4-2	行政経営監理委員会の実施				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者等の意見の市政への反映 行政経営改革の着実な推進 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 公開の場で、外部有識者等で構成する「行政経営監理委員会」を開催します。 この委員会からの助言・提言を踏まえ、行政経営改革プランを推進していきます。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	委員会の開催	—	目標値 開催	開催	開催	開催	開催	
				実績値 開催	開催	開催	開催	開催	
				達成度 ○	○	○	○	○	
★	2	行政経営改革プランの達成率※1	74% (2015年度)	目標値 80%	80%	80%	80%	80%	
				実績値 98%	80%	76%	76%	76%	
				達成度 ◎	○	○	○	○	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度は、「未来への投資と行政サービス改革～まちだ未来づくりビジョン2040の実現に向けた次期5カ年の行政経営～」をテーマとして10月に開催 2017年度から2021年度にかけて合計9回の委員会を開催。ICT活用、民間活力導入、オープンイノベーションなど、時代に即した行政経営に関する知見を専門委員から幅広く聴取し、市政運営やマネジメント業務を中心に活用 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政経営改革プラン48の取り組みのうち、42の取り組みが目標達成 2017年度から2021年度にかけて、各年度目標値の80%の水準を概ね達成 								
効果額	—		所管課		政策経営部経営改革室				

※1 行政経営改革プランの達成率

取り組みごとに各年度で立てている、目標に対する達成状況を示したものです。

【行政経営基本方針2】

**市民の期待にこたえられるよう、
市役所の能力を高める**

○ 改革項目2-1 職員の意欲向上

2-1-1		いきいき健康職場づくりの支援			取組結果	達成				
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のメンタル疾患の予防 ・ メンタルヘルスケアの取組の充実 ・ 一人ひとりが健康に働ける、いきいきとした職場の構築 								
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年実施するストレスチェック※1の結果を、職員の年代、職層、組織等のカテゴリーに応じて分析し、職場ごとの課題を明らかにします。 ・ ストレスチェックの分析結果をもとに、個人へのアプローチに加え、リスクの高い組織に対し、課題解決に向けた取組計画の立案・実施・検証を行うことで、職場環境を改善します。 ・ ストレスチェックの分析結果をもとに、リスクの高い職層や組織等のカテゴリーに対し、メンタルヘルス研修を実施します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	ストレスチェックを活用した職場環境改善の仕組みの構築と実施 (新規取組職場数)	—	目標値	職場環境改善の仕組みの構築	職場環境改善の実施 (2職場以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境改善の実施 (2職場以上) ・ 職場環境改善の仕組みの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境改善の実施 (2職場以上) ・ 職場環境改善の仕組みの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境改善の実施 (2職場以上) ・ 職場環境改善の仕組みの見直し 		
			実績値	職場環境改善の仕組みの構築	職場環境改善の実施 (2職場以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境改善の実施 (2職場以上) ・ 職場環境改善の仕組みの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境改善の実施 (2職場以上) ・ 職場環境改善の仕組みの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場環境改善の実施 (2職場以上) ・ 職場環境改善の仕組みの見直し 		
			達成度	○	○	○	○	○		

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	2	新たなメンタルヘルス研修の実施	一	目標値	結果の分析とカテゴリごとの課題抽出	カテゴリごとの研修の企画・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討	カテゴリごとの研修の改善・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討
				実績値	結果の分析とカテゴリごとの課題抽出	カテゴリごとの研修の企画・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討	カテゴリごとの研修の改善・実施	カテゴリごとの研修結果の検証と研修内容の再検討
				達成度	○	○	○	○	○
★	3	ストレスチェックにおける高ストレス者の割合※2	11.1% (2015年度)	目標値	10.8%以下	10.6%以下	10.4%以下	10.2%以下	10.0%以下
				実績値	10.8%	11.7%	12.9%	12.7%	14.2%
				達成度	○	○	△	△	△
	4	メンタル疾患による30日以上病休者の割合※3	1.5% (2015年度)	目標値	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%
				実績値	1.4%	1.4%	1.8%	1.7%	2.5%
				達成度	○	○	△	△	△

取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェック集団分析結果から各年度2～3職場を選定し、職場環境改善支援を実施 ・2021年度にはストレスチェックを紙面回答方式からWeb回答方式に見直し、結果分析までの時間が短縮でき、ストレスチェック実施年度内に職場環境改善支援を実施 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックのカテゴリー別分析結果から、50歳代の職員を対象とした健康とメンタルヘルスに係る研修を実施 ・2018年度から2021年度にかけて、合計239名が受講し、参加者の90%以上にあたる221名から満足したとの評価 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高ストレス者への面談などを行った結果、各年度で約半数が改善 ・ストレスチェックで、新たに高ストレスに該当する職員が発生したため、最終年度の目標値よりも4.2ポイント上昇し、目標未達成 <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス不調未然防止、及び不調者に対し、産業医等の面談による支援を実施 ・2021年度から新たな復職支援として、復職までのステップや基準を見える化した「M-RAP：Machida-Return work Action Program（町田市復職行動プログラム）」を実施（35名に適用し、17名が復職） ・26市の平均（2020年度は2.5%）と同割合ではあるものの、新規の病休者が発生することにより、最終年度の目標値よりも1.2ポイント上昇し、目標未達成 		
	効果額	—	所管課

※1 ストレスチェック

労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査。2014年の労働安全衛生法改正により、2015年12月から、事業者に対してストレスチェックの実施が義務付けられました。

※2 ストレスチェックにおける高ストレス者の割合

厚生労働省が例示した基準によると、10%を超えると高ストレス者の割合が多いと言えます。

※3 メンタル疾患による30日以上病休者の割合

2015年度における、東京都内26市の平均値は1.8%、同規模自治体の平均値は1.3%です。

2-1-2	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組		取組結果	達成					
目的	仕事と生活の調和が取れた、いきいきと働ける職場環境の構築								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間数の見える化等を行うことで長時間労働の削減を推進します。 ・女性の活躍や次世代育成の推進のため、育児関連休暇の周知等により、男性の育児参加を推進します。 ・職員と組織の負担を軽減する多様な就労形態を検討し、試行した結果を検証のうえ実施します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	360 時間を超える時間外勤務者数	312 人 (2015 年度)	目標値	現状値に対し、50 人減	現状値に対し、75 人減	現状値に対し、100 人減	現状値に対し、125 人減	現状値に対し、150 人減
				実績値	現状値に対し、79 人減	現状値に対し、127 人減	現状値に対し、72 人減	現状値に対し、89 人減	現状値に対し、118 人減
				達成度	◎	◎	△	△	△
	2	時間外勤務の総時間数	387,581 時間 (2015 年度)	目標値	現状値に対し、13,000 時間減	現状値に対し、19,500 時間減	現状値に対し、26,000 時間減	現状値に対し、32,500 時間減	現状値に対し、39,000 時間減
				実績値	現状値に対し、52,032 時間減	現状値に対し、78,653 時間減	現状値に対し、48,652 時間減	現状値に対し、77,293 時間減	現状値に対し、82,170 時間減
				達成度	◎	◎	◎	◎	◎
	3	男性職員の育児参加（育児関連休暇の取得）率	取得対象者の34.9% (2015 年度)	目標値	45%	50%	55%	60%	65%
				実績値	48.1%	51%	57.3%	54.3%	57.4%
				達成度	○	○	○	○	△

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
4	管理職に占める女性職員※1の割合	18.4%	目標値	20%	22%	24%	24%	24%
			実績値	22.5%	22%	21.3%	22.4%	20.3%
			達成度	◎	○	△	○	△
5	時差勤務等の柔軟な勤務時間の導入	—	目標値	試行	効果の検証・課題の解決	本格導入（一部）	導入後の検証と改善・本格導入	—
			実績値	導入	本格導入後の効果の検証・課題の整理	本格導入	制度の見直し	制度の見直し
			達成度	◎	○	◎	◎	◎
取組内容・成果等	<p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務規制ガイドライン改定の庁内周知、1日単位の時差勤務の導入、テレワーク制度の利用、定時退庁日の徹底などの取り組みを実施 ・感染症対策や経済対策等により業務繁忙となっている部署に兼務発令を行い、業務負荷の平準化を図ることで、時間外勤務を削減 ・上記の取り組みにより、現状値（2015年度）比で118人の360時間超時間外勤務者を削減するとともに、82,170時間の時間外勤務時間及び、それに伴う職員の人件費を削減 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業を取得した男性職員へのインタビューを行い、内容を全職員に周知する等、休暇制度への理解促進や休暇を取得しやすい職場環境の整備に取り組んだ結果、男性の育児関連休暇の取得者が年々増加 ・男性職員の育児関連休暇の取得者の割合は、現状値（2015年度）から約22ポイント増加 							

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の割合向上の取り組みとして、係長級の女性職員を対象としたオフサイトミーティングや、2019年度から2021年度の3年間で12人の女性管理職に家庭と仕事の両立のコツなどについてインタビューを行い、全職員に周知 子育て世代の交流会や座談会などを実施し、女性の昇任意欲向上を推進 管理職試験における女性の応募者及び合格者に占める女性の割合は計画当初より増加しているものの、管理職試験の合格者総数が、減少しているため、女性管理職の人数が伸びず、目標未達成 管理職候補となる女性係長職の割合が2015年度の30.5%から2021年度には33.5%まで増加 <p>【指標 5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時差勤務の勤務パターンの拡充や、半日の休暇の適用、部分休業等時短制度利用者の利用制限の撤廃などの取り組みに加え、2021年度には日単位の時差勤務の設定を可能としたことにより、柔軟な時差勤務制度を実現 時差勤務の利用者は実人数で制度導入時の99人（2017年7月）から500人（2021年度末）まで増加 2019年度から本格導入していたことで、ワーク・ライフ・バランスの実現だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策としても活用 		
<p>効果額</p>	<p>958,599 千円</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部職員課</p>

※1 管理職に占める女性職員
対象者には市民病院を含みます。

○ 改革項目2-2 人材の育成と登用

2-2-1	自ら考え、行動する力をもった人材の育成		取組結果	達成				
目的	職員が主体的に成長することを支援する仕組みの構築							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員として必要な基礎的業務知識を見える化し、職員及び組織がその習熟度を把握できる仕組みを作ります。 ・人事考課制度※1における、業務遂行上の具体的な行動例を充実させることで、職員が目指すべき能力・態度をより明確化し、職員の主体的な成長につなげます。 ・職員が研修の成果として修得した知識・技術を、職場でどのように発揮したのかを測り、職員研修の受講効果を高めるとともに、研修の質の向上につなげます。 ・職員意識調査を実施し、その結果を反映して、第4期人材育成基本方針を策定します。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	基礎的業務知識の見える化	—	目標値	基礎的業務知識の収集方法の検討	基礎的業務知識の収集	基礎的業務知識（案）に対する職員意見募集、内容の確定	基礎的業務知識の周知	基礎的業務知識の活用
			実績値	未実施	「基礎的業務の見える化シート」の作成	基礎的業務知識の周知、活用	基礎的業務知識の周知	基礎的業務知識の周知、活用
			達成度	△	◎	◎	○	○
★ 2	「自身の成長に人事考課制度が役立っている」と感じている職員の割合	41.9%	目標値	—	70%	—	—	70%
			実績値	—	42.8%	—	—	57.3%
			達成度	—	△	—	—	△

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	「研修で得た知識・スキルが仕事に活かしている」と感じている職員の割合	66.4%	目標値	—	80%	—	—	80%
			実績値	—	66.4%	—	—	80.3%
			達成度	—	△	—	—	○
4	研修効果測定の実施	—	目標値	効果測定方法の検討	1 研修	2 研修	3 研修	3 研修
			実績値	効果測定方法の検討・研修実施	2 研修	3 研修	3 研修	3 研修
			達成度	◎	◎	◎	○	○
5	第4期人材育成基本方針の策定	—	目標値	—	職員意識調査の実施	策定	—	—
			実績値	—	職員意識調査・シェアミーティングの実施	策定	—	—
			達成度	—	○	○	—	—

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】 ・2018 年度に「基礎的業務の見える化シート」を作成、2019 年度以降、4 月及び 10 月の新入職員配属前に各職場へ周知・配布し、指導・育成ツールの一つとして活用を推進</p> <p>【指標 2】 ・2021 年度まで人事考課制度の評価者・被評価者研修の受講対象や評価者の範囲を拡大しながら、制度理解の促進と適正な評価の実施に努めたことで実績値は 2015 年度から 15.4 ポイント上昇したが、目標未達成</p> <p>【指標 3】 ・研修の科目や内容の見直しを行うも 2018 年度では目標未達成。2019 年度以降、研修で得た気づきを職場で活かすよう、各自が受講後に提出するレポートの記載内容を見直すとともに、自身のタイミングで繰り返し視聴ができる動画研修や Web を活用したオンライン研修が増えてきたことにより、2021 年度に目標を達成</p> <p>【指標 4】 ・2018 年度以降、「タイムマネジメント研修」「地方自治法研修」「人事考課研修」などにおいて効果測定を行い、受講者本人及び職場から、研修効果を把握</p> <p>【指標 5】 ・2018 年度の職員意識調査の結果や、2019 年度に実施したオフサイトミーティングを参考に、2020 年 2 月に「町田市職員人材育成基本方針（第 4 期）」を策定</p>		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部職員課</p>

※1 人事考課制度

町田市職員人材育成基本方針に示した職員として必要な能力・態度（行動）の水準に、どの程度達しているかを職員及び上司が評価する制度で、人材育成を目的としています。職員と上司が円滑なコミュニケーションを図り、日常的な指導や支援の積み重ねによって評価を行い、主体的な成長のきっかけにつなげています。

2-2-2	任用制度の見直し			取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 役割を明確にした任用・配置による組織力の向上 							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 組織能力を最大限発揮させ、効率的な組織運営が可能となるよう、管理職や係長職の職のあり方、任用・配置の考え方を整理します。 整理した考え方に基づき、管理職や係長職の配置基準、人事異動の基準を見直します。 職員と嘱託員・臨時職員の役割を見直し、嘱託員・臨時職員の活用についての考え方を確立します。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	1 管理職や係長職の配置基準の見直し	—	目標値	役職者の職のあり方、任用・配置の考え方の整理	役職者の配置基準（案）の作成	役職者の配置基準（案）に基づく異動の試行・検証	<ul style="list-style-type: none"> 役職者の配置基準（案）に基づく異動の試行・検証 役職者の配置基準の確定 	—
実績値			役職者の職のあり方、任用・配置の考え方の整理	役職者の設置基準（案）の作成	<ul style="list-style-type: none"> 役職者の設置基準（案）に基づく異動の試行・検証 役職者の設置基準の確定 	—	—	
達成度			○	○	◎	—	—	

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	2	異動基準の見直し	—	目標値	—	役職者の配置基準（案）に基づく異動基準の見直し	見直した異動基準に基づく異動の試行・検証	・見直した異動基準に基づく異動の試行・検証 ・異動基準の確定	新たな異動基準に基づく異動の実施
				実績値	—	役職者の設置基準（案）に基づく異動基準の見直し	役職者の設置基準（案）に基づく異動基準の見直し	・異動基準の確定	新たな異動基準に基づく異動の実施
				達成度	—	○	△	○	○
	3	嘱託員・臨時職員の配置基準の作成	—	目標値	—	嘱託員・臨時職員の配置基準（案）の作成	嘱託員・臨時職員の配置基準（案）に基づく配置の試行・検証	・嘱託員・臨時職員の配置基準（案）に基づく配置の試行・検証 ・嘱託員・臨時職員の配置基準の確定	—
				実績値	—	正規職員及び会計年度任用職員の役割基準（案）の作成	・正規職員及び会計年度任用職員の役割基準の確定 ・2020年度会計年度任用職員定数の決定	—	—
				達成度	—	○	◎	—	—

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役職者の役割や配置の考え方について整理し、2019 年度に役職者の配置基準を確定 ・ この基準に基づき、2020 年度から役職者のポスト数管理を開始 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事異動や配置換えの考え方、職種ごとの在籍年数基準等を整理し、2020 年度に「町田市人事異動指針」を策定 ・ この指針に基づき、2021 年 4 月の人事異動を実施 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全庁的な調査やヒアリング結果等を元に、2019 年度に正規職員と会計年度任用職員の役割を明確化した役割基準を作成 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部総務課・職員課</p>

2-2-3		有用な人材の確保		取組結果		達成			
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・町田市職員人材育成基本方針に掲げる、めざす職員像の資質を備えた職員の採用 ・即戦力となる専門的な職務経験を積んだ職員の確保 							
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・採用において積極的な情報発信や効果的な募集活動を行い、広い範囲から人材を求めます。 ・めざす職員像の資質を備えた職員を採用するために、採用選考方法の見直し、多様な受験者の確保を行います。 ・部門別の専門領域を明確化し、求める専門的な職務経験を持った人材を確保します。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	入職1年目の人事考課1次評価の態度における高評価の出現率	22.5%	目標値	22.5%以上	22.5%以上	25%以上	25%以上	25%以上
				実績値	17.9%	11.8%	16.55%	11.46%	23.6%
				達成度	△	△	△	△	○
2	職員採用募集方法の充実	—	目標値	効果的な募集方法の検討	募集活動の充実化	募集活動の充実化	募集活動先の見直し・拡大	募集活動先の見直し・拡大	
			実績値	効果的な募集方法の検討・実施	募集活動の充実化	募集活動の充実化	募集活動先の見直し・拡大	募集活動先の見直し・拡大	
			達成度	◎	○	○	○	○	

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	新たな採用方法の実施	—	目標値	新たな採用選考方法の検討	新たな採用選考方法の実施	検証	見直し	—
			実績値	新たな採用選考方法の検討	新たな採用選考方法の決定	検証	見直し及びweb面接の導入	—
			達成度	○	△	○	◎	—
4	専門的な職務経験を積んだ職員採用の実施	—	目標値	部門別の専門領域の調査	部門別の専門領域の検討、明確化	専門的な職務経験を積んだ職員採用方法の検討	キャリア職員採用の実施	—
			実績値	部門別の専門領域の調査	部門別の専門領域の検討	専門的な職務経験を積んだ職員採用方法の検討	キャリア職員採用の実施及び見直し	—
			達成度	○	△	○	◎	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度までは新入職員研修にて、ビジネスマナー研修等を行うも目標未達成 ・2021年度は包括連携協定を締結している民間企業の職員を講師として招いてビジネスマナー研修を行ったほか、人事考課の評価ポイントについて研修を行ったことで、例年より高い実数値となり、概ね目標を達成 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築技術職員向けの職員紹介パンフレットの作成、就職セミナーにおける座談会の実施、「転職者向け」の就職説明会への参加など、様々な職員募集活動を実施 ・2020年度からはWebを活用したオンライン就職セミナーを実施するなど職員募集のPRを拡充 							

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験として、2019 年度からは S P I 試験を、2020 年度からは Web 面接を導入。また、2021 年度からは「民間企業等職務経験者」の募集を開始し、多くの受験者に受験してもらえるよう新たな採用方法の実施 これらの取り組みにより、一般事務職（大卒程度）の受験者数は 2019 年度から増加傾向となり、2020 年度以降は 1,500 人以上が受験 <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な資格（1 級土木施工管理技士、1 級建築士、技術士など）を有する受験者の、S P I 試験及び専門試験を免除 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部職員課</p>

○ 改革項目2-3 組織経営機能の強化

2-3-1	市役所業務の生産性の向上		取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 事務の標準化及び効率化 業務改善意欲にあふれる組織風土の醸成 							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計事務、文書管理事務、施設運営事務など、市の全部署に共通するような事務を「テーマ」に選定し、標準化・効率化の観点で事務事業を見直します。 基本的な事務処理が法律で定められ、かつ総稼働時間数が多く改善効果が大きいと予測される業務を「特定業務」とし、集中的に事務事業を見直します。 「特定業務」の事務事業見直しについては、同規模自治体と合同の研究会を設置し、比較の観点で事務処理工程を分析し、具体的な業務の改善につなげていきます。 研究会や業務改善の成果を公表することで、業務改善の機運を高め、継続的な業務改善の実施につなげていきます。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	「テーマ」別事務事業見直しの取組件数（累計）	4件	目標値	5件	6件	7件	8件	9件
			実績値	6件	10件	10件	12件	15件
			達成度	◎	◎	◎	◎	◎
2	「特定業務」別事務事業見直しの取組業務分野数（累計）	5分野	目標値	6分野	7分野	8分野	9分野	10分野
			実績値	7分野	10分野	12分野	12分野	13分野
			達成度	◎	◎	◎	◎	◎

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	3	事務事業の見直しによって削減した稼働時間数（累計）	—	目標値	1,500 時間	6,000 時間	11,500 時間	17,500 時間	23,500 時間
				実績値	20,159 時間	25,733 時間 （累計 45,892 時間）	28,469 時間 （累計 74,361 時間）	27,756 時間 （累計 102,117 時間）	27,882 時間 （累計 129,999 時間）
				達成度	◎	◎	◎	◎	◎
	4	業務改善成果等の公表件数	—	目標値	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
				実績値	11 件	11 件	11 件	6 件	12 件
				達成度	◎	◎	◎	△	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「テーマ」別事務事業見直しについて、市民に伝わる言葉づかいや市民に伝わる文書の作成を目指す「見直そう！伝わる日本語推進運動」や、スマートフォン決済サービス（LINE Pay、PayPay 等）を活用した市税等の納付におけるキャッシュレス決済の導入など計 15 件の取り組みを実施 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「特定業務」別事務事業見直しについて、介護保険業務や市民税業務、住民基本台帳業務など、計 12 業務を対象に他自治体との比較分析、意見交換を通じた業務改善を実施 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全部署に共通する事務事業の見直し及び他自治体との比較分析に基づく事務事業の見直し等により、当初の目標を上回る 129,999 時間の稼働時間を削減 <p>【指標 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他自治体との比較分析に基づく事務事業見直しの実施状況及び取り組みの成果等を町田市ホームページに掲載 								
効果額	820,989 千円		所管課	政策経営部経営改革室					

2-3-2	職員定数の削減			取組結果	達成				
目的	新たな課題に対応できる効率的・効果的な執行体制の構築								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 市職員が担うべき役割及び直接執行すべき業務を再整理し、民間企業等、他の機関でも執行可能な業務は外部化を進めるなど、業務の実施手法の見直しを図ります。 市職員一人ひとりが業務の簡素化・効率化を推し進めることで、業務量の減少を図ります。 上記取組により、2021年度の職員定数を2,065人とします。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	職員定数	2,195人	目標値	2,183人	2,170人	2,146人	2,117人	2,065人
				実績値	2,180人 (2017年 4月1日 現在)	2,158人 (2018年 4月1日 現在)	2,137人 (2019年 4月1日 現在)	2,111人 (2020年 4月1日 現在)	2,087人 (2021年 4月1日 現在)
				達成度	○	○	○	○	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「業務の簡素化・効率化」や「業務の民間企業や会計年度任用職員へのシフト」等の取り組みにより、2021年度職員定数は2,087人で、2016年度職員定数2,195人から108人減(4.9%減) 2021年度は、保健所の機能強化や経済対策などコロナ禍においても安定した市政運営を行うため、目標値を22人超える職員定数を措置 								
効果額	1,921,210千円	所管課			総務部総務課				

2-3-3	部のマネジメントの効率化				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各部の効率的な経営の実現 部門間における、より円滑な調整の実現 								
内容	各部に設置している部の総務担当課は、部長のサポート役として、部が抱える事業や課題について、部内の調整及び他部との調整を行います。部内の経営資源の有効活用や他部との連携を十分に図るため、部の総務担当課が担うべき役割・機能を標準化します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	総務担当課の役割・業務内容のマニュアル作成・運用	組織規則上の規定のみ	目標値	調査・検討	検討・作成・研修	運用	検証・見直し	—
				実績値	調査・検討	検討・作成・研修	運用	検証・見直し	—
				達成度	○	○	○	○	—
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不明確であった総務担当課の意義や役割を明確化し、総務担当課業務を標準化するために、「総務担当課ガイドライン」を2018年度に作成し、運用を開始 2020年度に各総務担当課にガイドラインに関するアンケート調査を実施し、得られた意見を基にガイドラインを修正 								
効果額	—		所管課	総務部総務課					

2-3-4		マイナンバー制度の活用			取組結果	達成				
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーの利用に伴う情報セキュリティの確保 ・市民が行政サービスを利用する際の利便性の向上 ・各自治体と情報を連携することによる業務の効率化 								
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏えいを防止し、市民からの信頼を得ながらマイナンバーを活用するため、マイナンバー利用事務の所管部署における情報セキュリティチェックと情報セキュリティ研修を着実に実施します。 ・2017年7月の自治体間の情報連携の開始に伴い、行政手続きが簡素化され、市民の利便性の向上を図ります。また、マイナンバーを取り扱う部署における業務の効率化を図ります。 ・マイナンバー利用事務の所管部署で構成する番号制度部会を開催し、国や地方公共団体情報システム機構（J-L I S）及び各自治体の動向の最新情報や課題を共有します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	マイナンバー利用事務の所管部署への情報セキュリティチェック実施率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
			実績値	100%	100%	100%	100%	100%		
			達成度	○	○	○	○	○		
2	マイナンバー利用事務を取り扱う部署への情報セキュリティ研修実施率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
			実績値	100%	100%	100%	100%	100%		
			達成度	○	○	○	○	○		

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	3	情報連携により申請手続きなどの際に不要となる添付書類の数	0件	目標値	25件	25件	25件	25件	25件
				実績値	22件	27件	29件	30件	30件
				達成度	△	○	◎	◎	◎
	4	他自治体等と情報連携をしている番号利用事務の数	0件	目標値	45件	45件	45件	45件	45件
				実績値	42件	42件	49件	51件	51件
				達成度	○	○	○	◎	◎
取組内容・成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーを取り扱うすべての部署において、毎年、情報セキュリティセルフチェック及び情報セキュリティeラーニングや隔年で外部専門家による情報セキュリティ外部監査を実施 ・これらの取り組みを通じ、特定個人情報保護評価書や町田市情報セキュリティ方針及び対策基準で定めているルールの再確認を促すとともに、その遵守状況を確認したうえで、安全安心な行政サービスを提供 <p>【指標3・4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報連携により申請手続きなどの際に不要となる添付書類の数は、法定利用事務で28件、条例等で定める独自利用事務で2件の計30件を達成 ・他自治体等と情報を連携する番号利用事務の数は、法定利用事務39件、条例等で定める独自利用事務12件の計51件を達成 ・これらの取り組みを通じ、紙の書類を取り扱う手間を省き、市民の利便性向上と市役所業務の効率化を実現 								
効果額	—		所管課	総務部情報システム課、政策経営部経営改革室、マイナンバー利用各課					

○ 改革項目2-4 管理・運営形態の多様化

2-4-1		公用車運転業務の見直し			取組結果	未達成				
目的		公用車運転業務の効率的・効果的な実施体制の確立								
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・必要性、緊急性、費用対効果の高いものの絞込みなどを行い、公用車運転業務を見直します。 ・委託可能な運転業務を整理し、民間委託化をすることにより業務の効率化を図ります。 ・市の公用車保有台数を見直し、管理業務の効率化を図ります。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	運転業務の民間委託化	—	目標値	検討	一部民間委託	—	—	—		
			実績値	検討	検討	検討	検討	検討		
			達成度	○	△	△	△	△		
2	リース車両の導入	—	目標値	検討	導入	—	—	—		
			実績値	検討	導入準備完了	導入	—	—		
			達成度	○	△	△	—	—		
★ 3	公用車保有台数	188台	目標値	188台	178台	168台	158台	148台		
			実績値	181台	185台	157台	49台	39台		
			達成度	○	○	○	◎	◎		

<p>取組内容</p> <p>・</p> <p>成果等</p>	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運転業務の一部民間委託化は、費用負担の増加が見込まれることから導入を見送ったため、目標未達成 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他市の事例研究やリースの導入台数の検討に時間を要したこと等の要因により目標の導入年度に遅れが生じたものの、2019年度にリース車を導入 <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年度から2021年度までにおいて139台のリース車導入と10台の廃車等により、合計149台の公用車が減少し、財務部保有台数は39台まで減少 		
<p>効果額</p>	<p>113,584千円</p>	<p>所管課</p>	<p>財務部市有財産活用課</p>

2-4-2	ダリア園のあり方の見直し			取組結果	未達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ダリア園における障がい者就労支援的機能と観光的機能の両立 市とダリア園運営団体との役割の明確化 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人が運営し、障がい者の働く場となっているダリア園が、町田市の観光的な役割も担っている現状を踏まえ、ダリア園の事業のあり方を見直し、よりよい施設運営を実施します。 市とダリア園運営団体との役割を明確にした上で、委託内容や委託費用を見直します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	ダリア園のあり方の見直し	—	目標値 見直し策の検討	見直し策の検討・決定	見直し策の実施	—	—	
				実績値 見直し策の検討	見直し策の検討	見直し策の検討	見直し策の方向性の整理完了	見直し策の実施	
				達成度 ○	△	△	△	△	
★	2	委託内容や委託費用の見直し	—	目標値 検討	検討・決定	運営団体との調整	運営団体との調整	完了	
				実績値 検討	検討	検討	検討	運営団体との調整	
				達成度 ○	△	△	△	△	
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報活動強化、栽培技術向上、切花販売拡大、食事提供、他施設間連携等、見直し策や新たな取り組みが行われたことで、観光的機能が向上し、2021年度の来園者数は開園以来最多を更新 検討に時間がかかったことで、目標年度から遅れたものの、運営団体により5年間をかけて運営改善・見直し策を実施 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託内容・費用の検討の結果、現状を維持しながら委託業務の質の向上を図る方向による調整を実施 運営団体の運営改善が図られたため、次年度以降は適宜委託内容の見直しを継続予定 								
効果額	—			所管課		地域福祉部障がい福祉課			

2-4-3	新たな熱回収施設の稼働に伴う職員体制の見直し			取組結果	達成				
目的	熱回収施設の効率的・効果的な運用								
内容	民間活力を活用したDBO方式※1（公設民営）により整備し、2022年1月に供用開始予定である熱回収施設について、安定的な運営を確保するため、事業者が行う業務の適切なモニタリングができる効率的・効果的な職員体制を構築します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	新施設稼働後の業務マニュアル作成	—	目標値 検討	マニュアル案の完成	マニュアル案の見直し	マニュアルの完成	—	
				実績値	他事業所の運営に関する調査を実施	マニュアル案の検討	マニュアル素案完成	SPC※2用マニュアルの確認	・マニュアルの完成 ・新施設稼働後におけるSPC※2マニュアルの再調整
				達成度	○	△	△	△	○
	★ 2	新施設稼働後の職員体制の決定	—	目標値 検討	職員体制案の策定	職員体制案の見直し	職員体制の決定	—	
				実績値	検討	職員体制案の策定	職員体制案の見直し	職員体制（案）決定	職員体制決定
				達成度	○	○	○	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の業務マニュアルについて、新施設稼働に向けた市の業務マニュアルを作成 新施設稼働後に判明した所掌区分が不確定な業務への対応が必要となったことから、SPC業務マニュアルとの調整を開始 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度から開催した「資源循環課あり方検討会」において、新施設稼働後の人員配置、職種についての検討結果報告を行い、2020年度に着手した環境資源部全体の組織改正と併せて職員体制を確定 								

効果額	—	所管課	環境資源部循環型施設管理課、総務部総務課・職員課
-----	---	-----	--------------------------

※1 DBO方式

公設民営方式（設計、建設解体、町田では20年間施設運営委託）一括発注のことをいいます。

※2 SPC

特別目的会社（適正な施設運営を行うため、複数の企業等が出資し構成する会社）のことをいいます。

2-4-4	下水処理場維持管理業務の見直し				取組結果	達成			
目的	下水処理場の維持管理業務の効率化								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業着手から50年が経過して施設の老朽化が著しく、増加傾向にある維持管理費を抑えるとともに、予防保全型の維持管理により未然に故障を防ぐ必要があるため、アセットマネジメント※1による計画的な維持管理を推進し、業務の効率化を図ります。 ・下水処理場の設備について、設備状況の調査を年間約10件行い、10年で設備全体の調査を完了します。 ・調査結果を基に計画的に修繕、更新工事を実施して、設備の健全度※2の向上を図ります。 ・下水処理場の維持管理業務内容を精査し、効率的な維持管理体制を検討します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	アセットマネジメントの運用による健全度の向上	健全度 2～3未満	目標値	2～3未満	2～3未満	2～3未満	2～3未満	3
				実績値	2～3未満	2～3未満	2～3未満	2～3未満	3
				達成度	○	○	○	○	○
	2	設備の詳細調査の件数	4件/年	目標値	11件/年	12件/年	10件/年	6件/年	15件/年
				実績値	11件/年	12件/年	10件/年	6件/年	15件/年
				達成度	○	○	○	○	○

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	維持管理体制の構築	—	目標値	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	維持管理体制の構築
			実績値	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	・直営、委託の範囲等の整理 ・維持管理体制検討	維持管理体制の構築	維持管理体制の構築に伴う運用実施
			達成度	○	○	○	○	◎
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2014年度に作成した資産管理基本計画書をもとに事業を推進し、健全度の改善を実現 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度は、汚泥掻き寄せ機、反応タンク設備、制御電源、計装用電源設備、脱臭装置（ファン）など15件の詳細調査を実施し、2017年度～2021年度の5ヵ年で合計54件の詳細点検を実施したことにより、健全度把握のための目標件数を達成 <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度に維持管理体制を構築したことに伴い、2021年度より維持管理受託業者による電気主任技術者の外部選任を実現したことで、市職員の指示を待たず電気設備の維持管理業務に主体的に関わるようになり、安定的かつ効率的な運用を開始 							
効果額	—		所管課	下水道部水再生センター				

※1 アセットマネジメント

下水道施設の点検調査に基づく施設の健全度を、客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測することにより事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することです。

※2 健全度

設備が有する機能、状態の健全さを示す指標で、最高が5、最低が1となります。

2-4-5		学校給食業務の見直し			取組結果		達成		
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力を活用した小学校給食の安定的な提供 ・学校給食業務の効率的・効果的な実施体制の確立 							
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・給食調理に係る人員・備品・ノウハウを共有できるよう、市内42校ある小学校で、1グループ7校とするグループ制を実施しています。この仕組みを活用するとともに、調理業務の委託化を進め、今後も給食を安定的に提供できる実施体制を整えます。 ・直営校※1と委託校それぞれの役割を踏まえ、市の直営業務を維持する小学校の選定や、真に必要な正規調理員数などを検討し、委託導入計画を検証します。 ・直営校において給食調理業務の検証を行うとともに、委託校におけるノウハウも活用し、より効率的・効果的な給食調理業務の作業標準※2の確立を図ります。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1 給食調理業務委託を新たに実施する小学校数	12校	目標値	0校 (累計12校)	2校 (累計14校)	3校 (累計17校)	複数校 (累計17校以上)	複数校 (累計17校以上)	
			実績値	0校 (累計12校)	2校 (累計14校)	3校 (累計17校)	3校 (累計20校)	3校 (累計23校)	
			達成度	○	○	○	○	◎	
2	委託校の状況評価、直営校の配置検討	—	目標値	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・2020年度以降の委託校検討・決定	委託校の状況評価	委託校の状況評価	
			実績値	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・直営校の配置検討	・委託校の状況評価 ・2020年度以降の委託校検討・決定	委託校の状況評価	委託校の状況評価	
			達成度	○	○	○	○	○	

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	給食調理業務の評価・作業標準の確立	—	目標値	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	作業標準の確立	—	—
			実績値	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	給食調理業務の検証・作業標準の見直し	作業標準の確立	—	—
			達成度	○	○	○	—	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画当初から新たに 11 校の小学校で給食調理業務委託を実施 ・2022 年度以降の委託校を決定 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健給食課職員が毎月 1 回委託校の状況評価等を実施 ・委託校において年 1 回学校別給食運営協議会を開催し、給食に関する評価の検討を実施 ・直営校の給食調理員が毎月 1 回グループ内の委託校の状況評価を実施 ・グループ制の活用を推進し、直営校の巡回指導を継続して実施 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度に作業標準の改訂版に基づいた業務を確立 							
効果額	—		所管課	学校教育部保健給食課				

※1 直営校

町田市で雇用する調理員が給食調理業務を行う学校です。

※2 作業標準

町田市立小学校における給食調理業務の均一化を図るため、標準的な作業手順等を定めた手引書です。

2-4-6	学校用務業務の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校用務業務の質の維持向上 学校用務業務の効率的・効果的な実施体制の確立 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> より適切な小・中学校の用務業務を行うため、市内 62 校ある小・中学校を 8 つの地域ブロックに分け、地域ブロック内で共同・応援作業ができる仕組みを導入しています。この仕組みを活用し、今後、学校の環境整備を安定的に遂行する為、業務委託化を進めます。 委託校を含むブロック内の直営校によるマネジメント体制についての検証を行い、学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	学校用務業務委託を新たに実施する学校数	8 校	目標値	9 校 (累計 17 校)	10 校 (累計 27 校)	<ul style="list-style-type: none"> 11 校 (累計 38 校) 2020 年度以降の委託校検討・決定 	複数校の委託 (累計 38 校以上)	複数校の委託 (累計 38 校以上)
				実績値	9 校 (累計 17 校)	7 校 (累計 24 校)	<ul style="list-style-type: none"> 6 校 (累計 30 校) 2020 年度以降の委託校検討 	8 校 (累計 38 校)	4 校 (累計 42 校)
				達成度	○	△	△	○	◎

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
2	学校用務業務のあり方の検証	—	目標値	—	—	—	学校用務業務のあり方の検証	—	—
			実績値	—	—	「これからの学校用務業務体制」を作成	技能労務職の役割について検証	「町田市版学校用務職のあり方～体制整備と適正人員の定数化～」作成	
			達成度	—	—	○	○	○	
3	学校用務業務委託の評価・検証	—	目標値	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証
			実績値	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証	評価・検証
			達成度	○	○	○	○	○	
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職動向等環境の変化があっても安定した学校用務業務を行うため、計画的に用務業務の委託校数を増加 用務業務委託校数について目標累計 38 校以上に対し累計 42 校を達成 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019 年度から 2021 年度にかけて、毎年度学校用務業務のあり方の検証を実施 2019 年度は、会計年度任用職員制度導入などの環境変化を考慮し「これからの学校用務業務体制」を作成 2020 年度は、委託校数の増加に伴い地域ブロック数を 8 つから 4 つに再編、加えて業務の平準化を図るため「委託校巡視に関する姿勢と心構え」を作成 2021 年度は「町田市版学校用務職のあり方～体制整備と適正人員の定数化～」を作成し、学校用務職の体制について再構築 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018 年度から、学校を対象とした用務業務のアンケート調査を実施 当初 80% 台の満足度は 90% 台後半まで向上し、現状把握やニーズについて適宜整理し、委託事業者へ還元することで、継続して 90% 以上を維持 								
効果額	64,786 千円		所管課			学校教育課施設課			

2-4-7	学校事務業務の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な学校事務業務運営の確保 ・効率的・効果的な学校事務職員体制の構築 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校事務職員業務の安定的なスキルを継承するため、市内 62 校ある小・中学校を6グループに分け、グループ内のフォロー体制を構築します。 ・正規職員・再任用職員の配置から嘱託員化を進め、より効率的・効果的な組織の構築を図ります。 ・学校事務業務等の平準化を図るため、学校事務業務標準を見直します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	学校事務職員の市域6グループ化	—	目標値	グループ化に向けた実施準備、フォロー体制の検討	1グループ設置(累計1グループ)	2グループ設置(累計3グループ)	3グループ設置(累計6グループ)	—	
			実績値	グループ化に向けた実施準備、フォロー体制の検討・整備	1グループ設置(累計1グループ)	2グループ設置(累計3グループ)	3グループ設置(累計6グループ)	—	
			達成度	○	○	○	○	—	
★	2	正規職員と再任用職員の合計数 56人	目標値	56人	前年度より複数人減	前年度より複数人減	28人	—	
			実績値	52人	46人 前年度より6人減	33人 前年度より13人減	25人 前年度より8人減	—	
			達成度	◎	◎	◎	◎	—	

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3 学校事務職員 体制の見直し と学校事務業 務標準の見直 し	—	目 標 値	新たな学 校事務職 員体制の 構築、学 校事務業 務標準の 見直し	—	—	学校事務 職員体制 の検証	学校事務 職員体制 の見直し
			実 績 値	新たな学 校事務職 員体制の 構築、学 校事務業 務標準の 見直し	—	—	学校事務 職員体制 の検証	学校事務 職員体制 の見直し
			達 成 度	○	—	—	○	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市事務職員の市域 6 グループ化の整備を完了 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務の担い手の最適化を図り、当初の目標を上回る職員数の見直しを実施 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6 グループ全体の職員体制を検証し、2022 年度以降の職員体制を検討 「町田市立学校の事務分掌標準モデル」の運用をすすめ、毎年度、学校事務職員の区分別業務分担見直しに関する検討委員会を経て、標準モデルを更新 							
効果額	226,817 千円		所管課	学校教育部教育総務課				

【行政経営基本方針3】

**いつでも適切な市民サービスが
提供できる財政基盤をつくる**

○ 改革項目3-1 財政運営の最適化

3-1-1	公会計情報によるマネジメント機能の強化		取組結果	達成					
目的	比較の視点による業務改善の推進								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 「町田市課別・事業別行政評価シート」※1（以下、「行政評価シート」といいます。）について、成果指標の見直しを行うなど、さらなる質の向上を図ります。また、「行政評価シート」によって発見したマネジメント上の課題を次年度の予算に反映させます。 「行政評価シート」の情報をオープンデータ※2として公開するなど、一層の見える化を促進します。 公会計制度の活用が全国的に広がる中、比較可能な公会計情報について積極的に他自治体との比較を行い、ベンチマークとして活用するなど、マネジメントに活かします。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	費用対効果が改善した事業の割合	53.1% (2015年度)	目標値	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上
				実績値	43.1%	44.4%	35.2%	26.6%	74.6%
				達成度	△	△	△	△	◎
	2	「行政評価シート」を活用し予算に反映した件数	90件	目標値	120件	120件	120件	120件	120件
				実績値	81件	67件	101件	88件	103件
				達成度	△	△	△	△	△

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3	オープンデータ公開に向けた取組	—	目標値	実施準備	公開	—	—	—
実績値				実施準備・公開	—	—	—	—	
達成度				◎	—	—	—	—	
	4	ベンチマーキング事業数 (累計)	3件	目標値	4件	5件	6件	7件	8件
実績値				7件	10件	12件	12件	13件	
達成度				◎	◎	◎	◎	◎	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により2019年度から減少していた施設利用者数が回復したことが要因となり、費用対効果が改善した事業の割合が増加 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算への反映について、各年度様式の改善を行うなどの改善を図ったが、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢や環境変化により予算に反映できる部分が限定的となる等の要因により目標未達成 <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度から、課別・事業別行政評価シートをオープンデータとして公開 <p>【指標4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険業務や市民税業務、住民基本台帳業務、行政手続のオンライン化など、計13事業を対象に他自治体との比較分析、意見交換を通じた業務改善を実施 								
効果額	—		所管課			政策経営部経営改革室・企画政策課、総務部市政情報課、財務部財政課			

※1 町田市課別・事業別行政評価シート
課や事業の単位で、組織や事業の目的や成果、財務情報を関連付けて分析し、課題を整理するために作成しています。

※2 オープンデータ
二次利用が可能な利用ルールで、機械判読に適したデータ形式で公開されたデータのことです。

3-1-2	財務会計事務の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な財務会計事務の効率化 ・紙文書の削減 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務、予算編成事務、契約事務を合理化することにより、事務の効率化を図ります。 ・会計伝票類は可能な限り電子決裁を活用し、審査・執行までを電子上で行うことにより紙文書の削減と事務の効率化を図ります。 ・現行の財務会計システムでは対応していない財政統計資料作成や、一部の契約事務のシステム化を図ります。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	財務会計システムの稼働	準備	目標値	新システムで予算編成の稼働開始	新システムで契約・会計等事務の稼働開始	新システムで財政統計資料作成事務の稼働開始	—	—	
			実績値	新システムで予算編成の稼働開始	新システムで契約・会計等事務の稼働開始	新システムで財政統計資料作成事務の稼働開始	—	—	
			達成度	○	○	○	—	—	
★ 2	財務会計事務の業務量	7,820 時間/年	目標値	7,820 時間/年	5,730 時間/年	4,990 時間/年	4,230 時間/年	—	
			実績値	7,820 時間/年	6,110 時間/年	5,910 時間/年	5,920 時間/年	—	
			達成度	○	○	△	△	—	

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	紙使用量	307,000枚/年	目標値		307,000枚/年	148,000枚/年	143,000枚/年	138,000枚/年	—
			実績値		307,000枚/年	91,500枚/年	91,500枚/年	90,000枚/年	—
			達成度		○	◎	◎	◎	—
4	紙文書保存箱数	160箱/年	目標値		160箱/年	76箱/年	76箱/年	76箱/年	—
			実績値		160箱/年	75箱/年	75箱/年	83箱/年	—
			達成度		—	○	○	○	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新財務会計システムで予算編成や契約・会計等事務、財政統計資料作成事務の稼働を開始 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新財務会計システムの導入等により、業務量を削減 ・新型コロナウイルス対応などの要因により、計画当初に比べ業務量を削減したものの、目標未達成 <p>【指標 3・4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共料金事前明細サービスの導入・拡充や標準契約書約款の見直し、庁内マニュアルの整備などの取り組みを実施 ・これらの取り組みに加え、2021年6月より電子決裁の範囲を拡充したことで、紙使用量および紙文書保存箱数を大幅に削減 								
効果額	36,964千円		所管課			会計課、財務部財政課・契約課			

3-1-3	市債発行額と財政調整基金残高の適正管理				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 市債現在高（一般会計）の増加額の抑制 適正な市債の発行 財政調整基金残高の維持 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時に国の動向や社会情勢の変化が財政見通しに与える影響を考慮して、市債発行額および財政調整基金取り崩し額を決定します。 市債発行にあたり、借入条件を精査し、利子の支払いや返済方法など、より負担の少ない方法を選択します。 大規模な施設の整備などに必要な資金の一部に市債を活用するため、実質公債費比率※1は上昇する見込みですが、多摩26市の平均以下を維持します。 財政調整基金年度末残高については、年度間の財源を調整し健全な財政運営を図るため、標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を目指し、積立てを行います。 								
重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
★	1	実質公債費比率※1	△1.7% (2015年度)	目標値	△0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
				実績値	△0.6%	△0.3%	0.0%	0.5%	0.9%
				達成度	○	○	○	△	△
★	2	市債年度末現在高	752億円 (2015年度)	目標値	774億円	841億円	940億円	1,008億円	1,053億円
				実績値	744億円	756億円	800億円	875億円	938億円
				達成度	○	◎	◎	◎	◎

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	3	財政調整基金 年度末残高	67億円 (2015 年度)	目標 値	75億円	75億円	75億円	75億円	75億円
				実績 値	97億円	95億円	79億円	90億円	93億円
				達成 度	◎	◎	○	◎	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度決算に基づく実質公債費比率を算定した結果、0.9%となり目標値を0.7ポイント上回ったため未達成であるものの、適正範囲内を維持 <p>【指標1・2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金残高見込額、元金償還計画額を算出し、財政調整基金の取り崩し額、市債の借り入れ額が必要最小限度となるよう予算編成を行い、財政調整基金年度末残高、市債年度末現在高の目標値を達成 <p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市債の発行に関しては、後年度の公債費負担抑制を目的として、普通交付税措置のある市債を優先的に発行し、普通交付税措置のない市債について発行の取りやめを実行 								
効果額	—			所管課	財務部財政課				

※1 実質公債費比率

公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているのかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

早期健全化基準（25.0%）及び財政再生基準（35.0%）を超えた場合には、それぞれ財政健全化計画や財政再生計画の策定等が義務付けられています。

3-1-4	受益者負担の適正化				取組結果	達成			
目的	受益者負担の「公平性」と「均衡性」の確保								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年に策定した「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定します。改定にあたっては、幅広く優れた自治体の取組や民間サービス価格を参考にするとともに、当該事業の財務諸表を活用します。 ・市が提供している個々のサービスに係る費用を、原価を基に毎年度算出し、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に照らして、受益者負担を見直します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	「受益者負担の適正化に関する基本方針」の改定	—	目標値	基本方針の検討	基本方針の検討	基本方針の改定	—	—	
			実績値	基本方針の検討	基本方針の改定	—	—	—	
			達成度	○	◎	—	—	—	
2	市が提供しているサービス費用の算出	—	目標値	算出	算出	算出	算出	算出	
			実績値	算出	算出	算出	算出	算出	
			達成度	○	○	○	○	○	
★ 3	サービス費用の算出結果に基づく見直し	—	目標値	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	
			実績値	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	
			達成度	○	○	○	○	○	

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「受益者負担の適正化に関する基本方針」を1年度前倒して2018年度に改定 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度、各部が所管する施設等のサービス費用、受益者負担割合について算定 2019年度以降は見直しの方向性ととも市ホームページで公表 <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 算定結果に基づく見直しにより、計15施設で料金改定に向けた条例改正を実施 2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の閉鎖や開館時間の短縮状況を考慮して見直しを実施 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>財務部財政課</p>

3-1-5	国民健康保険財政の健全化			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険会計基盤の改善 負担の公平性の確保 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度に実施される国民健康保険事業財政の運営主体の都道府県化といった制度改正の影響や、社会情勢の変化に伴う被保険者数の変化などに対応するため、2018年度を目処に、今後の中期的な「町田市国民健康保険事業財政改革計画」を策定します。 赤字補填を目的とした一般会計からの繰入は、負担と受益の関係性の観点からもその額については留意する必要があることから、都道府県化に伴い各市町村に示される標準的な税率を見据えて、適正な税率となるよう見直しを検討します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	一般会計からの赤字補填割合	10.81% (2015年度)	目標値	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少
				実績値	現状値より減少 (4.69%)	—	—	—	—
				達成度	◎	—	—	—	—
	2	赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額※1	約42.5億円 (2015年度)	目標値	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少
				実績値	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少	現状値より減少
				達成度	◎	○	○	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年度から国民健康保険事業財政の運営主体が都道府県化されたことに伴い、町田市が独自で赤字補填割合を算出することができなくなったため、2017年度で取り組み終了 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき、保険給付の適正化、医療費の適正化、収納率の維持向上、国民健康保険税率の見直しなどの取り組みを実施 これらの取り組みの結果、国民健康保険事業財政の収支が大幅に改善し、赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額が2015年度の現状値より約50%減少し目標達成 								

効果額	2,926,872 千円	所管課	いきいき生活部保険年金課
-----	--------------	-----	--------------

※1 赤字補填を目的とした一般会計からの繰入額

2018年度から制度改正により赤字補填の基準等が変更となり、現状値（2015年度）との比較ができないため、効果額は参考値

3-1-6	下水道経営基盤の強化		取組結果	達成					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 下水道経営、資産等の適正把握 下水道経営基盤の強化と財政マネジメントの向上 下水道管渠(かんきょ)の効率的・効果的な維持管理 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月1日に下水道事業の地方公営企業法の一部(財務)適用を行います。 地方公営企業法適用後は、全国統一的な財務諸表を活用し、他市の下水道事業と経営状況や下水道使用料の比較・検証を行います。 町田市全域の下水道管渠について、安定的な機能を確保するため、調査・点検を行い、その情報を反映した修繕計画を策定します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	地方公営企業法の一部(財務)適用	—	目標値	移行事務(固定資産台帳の整備等)	移行事務(固定資産台帳の整備、例規、組織、システム整備等)	移行事務(例規、組織、システム整備等)	法適用	—
				実績値	移行事務(固定資産台帳の整備等)	移行事務(固定資産台帳の整備、例規、組織、システム整備等)	移行事務(例規、組織、システム整備等)	法適用	—
				達成度	○	○	○	○	—

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	2	他市同業企業間の経営状況や下水道使用料の比較・検証	—	目標値	—	—	—	—	他市同業企業間の経営状況や下水道使用料の比較・検証
実績値				—	—	—	—	比較・検証に向けた情報収集、把握	
達成度				—	—	—	—	△	
	3	下水道管渠に関する修繕計画策定	管渠に関する調査・点検計画※1策定（第1期）	目標値	調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期） 管渠に関する調査・点検計画策定（第2期）	調査・点検結果の評価・分析（第1期） 調査・点検（第2期）	修繕計画の検討・策定 調査・点検（第2期）
実績値				調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期）	調査・点検（第1期） 管渠に関する調査・点検計画策定（第2期）	調査・点検結果の評価・分析（第1期） 調査・点検（第2期）	修繕計画の検討・策定 調査・点検（第2期）	
達成度				○	○	○	○	○	

取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017 年度以降、公営企業会計導入に関する各種移行事務を順調に進め、予定どおり 2020 年 4 月 1 日からの地方公営企業法の一部（財務）適用を開始 ・これにより、公営企業会計における統一様式の財務諸表等、経営状況を分析するためのデータ作成が可能となり、他自治体の下水道事業との経営状況の比較・検証を行う要件を整備 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省による前年度分の決算状況調査結果の公表は対象年度の翌々年 3 月であり、他自治体の前年度決算状況調査データの入手が可能となるのはそれ以降であるため 2021 年度に予定していた比較検証は 2022 年度に実施予定 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の下水道管渠について、2017 年度から 2021 年度にかけて損傷や劣化状況などの調査を実施し、239Km の下水道管渠の調査を完了 ・2019 年度に第 1 期の調査・点検を完了、調査結果を評価・分析し、2021 年度に修繕計画を策定 ・2020 年度からは第 2 期の調査・点検を実施 		
	効果額	—	所管課

※1 管渠に関する調査・点検計画

町田市の約 1,650Km ある下水道管渠について、第 1 期は毎年約 40Km を点検・調査しました。第 2 期の調査・点検については、毎年約 54Km を約 5 年かけて実施し、下水道管渠に関する修繕計画の改定に反映させます。なお、下水道管渠については、重要な路線は概ね 20 年に 1 回、一般路線は概ね 40 年に 1 回、調査・点検を実施します。

3-1-7		病院事業の経営改善の推進			取組結果		達成		
目的		<ul style="list-style-type: none"> ・病院経営の方向性と財政見通しの明確化 ・経営改善の推進による経営基盤の強化 							
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・町田市民病院中期経営計画に基づき、収益の増加、費用の削減を図り、2020年度の経常収支黒字化を目指します。 ・病院事務の専門性を高めるため、市長部局からの出向職員に替えて病院独自で採用する病院事務職員を増やします。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	一般会計から所定の繰出が行われた場合の経常収支比率※1	98.1%	目標値	98.7%	99.1%	99.1%	100.2%	100.4%
				実績値	95.3%	98.9%	98.3%	107.5%	110.3%
				達成度	○	○	○	○	○
2	病院専任職員（病院独自採用職員）数	8人	目標値	9人	11人	13人	14人	14人	
			実績値	9人	12人	14人	14人	15人	
			達成度	○	○	○	○	○	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年8月に東京都から地域医療支援病院として承認 ・新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、感染対策を徹底して急性期医療を継続 ・新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金などの影響もあり、2020年度、2021年度の経常収支が黒字化 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を上回る病院専任職員を採用し、専門性を向上 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定入院患者が安心して入院生活を送れるよう、事前に入院生活のオリエンテーションや問診等を行う「入退院支援センター」を2018年10月に開設 								
効果額	—		所管課	市民病院事務部経営企画室					

※1 経常収支比率

病院の経営状況を表す指標の一つで、100%を超えれば黒字病院とされます。経常収支比率＝（医業収益+医業外収益）÷（医業費用+医業外費用）×100

○ 改革項目3-2 徹底した歳出の削減と歳入の確保

3-2-1	文書管理の適正化		取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理事務の適正化 紙文書の削減 							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 紙文書を削減するため、印刷物は必要最小限に抑えるよう、印刷機の利用方法について全庁への啓発を行います。 増加する文書管理事務に対応するため、電子ファイルを含めた文書管理のあり方について情報公開の視点及び事務効率化の視点から再考します。 紙文書を削減し、事務の効率化を図るため、電子会議システムの活用や電子決裁の促進等、ICT（情報通信技術）の活用により文書の電子化を進めます。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	文書管理ガイドラインの作成	—	目標値	ガイドラインの検討・作成	ガイドラインの完成・研修の実施	ガイドラインの運用開始	ガイドラインの検証	—
			実績値	ガイドラインの検討	ガイドラインの検討	ガイドラインの検討	ガイドライン（案）の策定	ガイドラインの策定
			達成度	△	△	△	△	△
★ 2	印刷機出力枚数	14,351,976枚 (2015年度)	目標値	13,634,377枚 (5%減)	13,347,338枚 (7%減)	13,060,298枚 (9%減)	12,773,259枚 (11%減)	12,486,219枚 (13%減)
			実績値	12,231,026枚 (約15%減)	11,802,347枚 (約18%減)	12,851,111枚 (約11%減)	11,953,787枚 (約17%減)	11,922,707枚 (約17%減)
			達成度	◎	◎	○	○	○

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
3	電子決裁率の向上	77%	目標値	77%	78%	79%	80%	80%
			実績値	81%	80%	82%	85%	87%
			達成度	○	○	○	○	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大を契機としたテレワークの普及など、新しい生活様式に応じた文書事務とするため、「甲及び乙決裁の電子起案運用開始」「はんこレスの推進」「公印省略範囲の拡大化」「文書保存年限の抜本的な見直し」などの運用変更を実施 そのため、ガイドライン（文書事務の手引）には、当初想定していなかった大幅な内容変更が必要となり、計画最終年度にガイドラインの検証まで至らなかったため、目標未達成 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷機出力枚数削減を全庁的な取り組みとして推進するため、「各課の出力枚数の公表」による紙削減の促しや、「印刷機（複合機）操作時のポップアップ表示による警告」など、全職員へのブッシュ型の周知啓発を継続的に実施 2019年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業に関して印刷件数が増加したものの、2020年度以降は、文書の電子化が進み印刷件数が減少 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書電子化による紙削減推進のため、「甲及び乙決裁の電子起案方式の運用」を2020年度から開始 全部署の電子決裁率実績（月別・課別）を庁内に公表し、特に電子決裁率の高い課については取り組みを紹介、また、電子決裁率が低い課に対しては個別の確認・相談を行うことで、年度を追うごとに電子決裁率が向上 							
効果額	28,033 千円		所管課	総務部総務課				

3-2-2		有料広告の活用			取組結果	達成				
目的		広告料収入の増加								
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告出稿企業のニーズや他市の広告事業などを調査し、町田市が持つ広告媒体への出稿価値が高まるよう改善を図ります。 ・ 町田市がホームページ、広報誌、チラシなどで行っている広告事業に関する情報を一元化し、公開します。 ・ 民間のノウハウの活用など、広告募集に関する事務を効率的・効果的に行う仕組みを取り入れます。 ・ 広告料収入の増加や経費縮減を図るため、広告事業の種類や件数を増やします。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	広告事業に関する情報の一元化・公開	—	目標値	基礎調査の実施	公開	—	—	—		
			実績値	基礎調査の実施	公開準備	公開	—	—		
			達成度	○	△	△	—	—		
2	効率的・効果的な広告募集方法等の導入	検討	目標値	基礎調査の実施	検討	導入	—	—		
			実績値	基礎調査の実施	検討	導入	—	—		
			達成度	○	○	○	—	—		
★ 3	広告事業効果額	16,953千円 (2015年度)	目標値	基礎調査の実施	前年度より増	前年度より増	前年度より増	前年度より増		
			実績値	基礎調査の実施	前年度より増(16千円)	前年度より増(4,213千円)	前年度より大幅に増(7,864千円)	前年度より増(3,830千円)		
			達成度	○	○	◎	◎	◎		

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019 年度に、市が実施する有料広告募集の情報を集約し、ホームページにおいて公開 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広告事業の代理店への委託や経費を削減するための広告入り物品の受入れなど、簡易に実施可能な広告事業の導入を促進するため、2019 年度に庁内向け「有料広告はじめてガイド」を作成 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広告事業効果額を前年比より増させる目標を毎年度達成し、2021 年度効果額は 43,068 千円で、2015 年度 16,953 千円から、26,115 千円（2015 年度比 254%）増額 		
<p>効果額</p>	<p>167,842 千円</p>	<p>所管課</p>	<p>総務部総務課</p>

3-2-3		市債権全体の適正な管理			取組結果	達成				
目的		市債権※1 管理業務の適正化及び効率化								
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度に実施した強制徴収公債権※2 の一元化を検証し、より効率的・効果的な徴収体制の見直し策を決定し、実施します。 ・これまで一元化の対象にしていない非強制徴収公債権及び私債権※3 を一元化することにより、市債権全体の適正な管理を推進します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
★	1	強制徴収公債権の徴収体制の見直し	—	目標値	検証	見直し策の決定	見直し策の実施	—	—	
				実績値	検証	<ul style="list-style-type: none"> ・市税と国民健康保険税の徴収完全一元化実施 ・国保税以外の債権の徴収体制見直し 	見直し策の実施	—	—	
				達成度		○	◎	○	—	—

重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
2	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	一	目標値	実態調査	町田市市債権徴収一元化実施方針の策定	非強制徴収公債権及び私債権を一元化するための準備	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の検証
			実績値	実態調査・町田市市債権徴収一元化実施方針の検討	・非強制徴収公債権及び私債権徴収一元化実施方針の策定 ・一元化するための準備	非強制徴収公債権及び私債権の徴収一元化の実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の実施・検証の一部実施	非強制徴収公債権及び私債権の一元化の検証
			達成度	◎	○	◎	○	○
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税については、2018年度に収納と徴収の組織を完全一元化し効率化を図り、未収金を大幅に縮減 ・2019年度から、市税と市税以外の強制徴収公債権との重複滞納者に対する徴収を強化するとともに、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る徴収体制の強化及びさらなる効率化に向けた検討を実施 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度から2021年度までに、回収困難な事案について、弁護士への委任により訴訟20件を提起（うち18件が勝訴、2件が取下※4） ・2020年度及び2021年度において、債務者の破産免責等、回収不能であることが客観的に明白な事案（61件、合計55,561千円）について、議決による債権放棄を実施 ・2021年度は、弁護士に委任せず納税課職員が裁判手続（支払督促）による債権回収を実施 							
効果額	1,934,852千円		所管課	財務部納税課・財政課				

※1 市債権

強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権の総称です。

※2 強制徴収公債権

公債権とは、公法上の原因（処分）に基づいて発生する債権のことです。強制徴収することができる債権には市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道事業受益者負担金及び下水道使用料があります。

※3 私債権

私法上の原因（契約など）に基づいて発生する債権のことです。

※4 債務の完納及び債務者の破産免責による取下です。

3-2-4	市庁舎の維持管理費の適正な管理				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量の削減と環境負荷の低減 行政財産の有効活用と歳入の確保 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> BEMS※1 を使って得られたデータを分析し、最適な室内環境の管理とエネルギー使用量の削減を図ります。 節電効果の高い機器について情報収集を行い、さらなる費用対効果の高いものについて導入の検討を進めます。 歳入確保に向けて、市庁舎スペースの貸付等による有効活用策を検討します。また、市庁舎の維持管理経費の削減に向けて、契約の見直しを進めます。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	市庁舎の二酸化炭素（CO ₂ ）排出量	1,761 t	目標値	1,754 t	1,751 t	1,747 t	1,744 t	1,740 t
				実績値	1,777t	1,835 t	1,765 t	1,836 t	1,802t
				達成度	○	○	○	○	○
	2	市庁舎の有効活用等に関する実施件数	1 件以上	目標値	1 件以上				
				実績値	3 件	2 件	3 件	1 件	1 件
				達成度	◎	◎	◎	○	○
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最適な室内環境の管理とエネルギー使用量削減を図るために、市庁舎の東、南側窓に遮熱フィルム貼付や 10 階～5 階と 3 階執務スペースの LED 化工事及び空調の運転制御を実施 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市庁舎の有効活用として、2018 年 4 月からコンビニエンスストアとカフェの一体運用を開始 立体駐車場と 4 階スペース及び 7 階休憩室に自動販売機を設置 屋上花畑で採れた野菜を売却し、税外収入を確保 								

効果額	11,379 千円 (その他)813,782 千円	所管課	財務部市有財産活用課、政策経営部 経営改革室
-----	------------------------------	-----	---------------------------

※1 BEMS

設備の系統別、時間単位別（年・月・週・日・時）にエネルギー消費動向を管理するシステムのこと。エネルギー消費量を数値・グラフなどで記録し、過去のデータと比較・分析できるようにし、その時々エネルギー需要予測に基づいた設備の最適な運転管理によるエネルギー消費量の最小化を目指します。

3-2-5		省エネ型街路灯への更新			取組結果		達成		
目的		街路灯の電気使用料金や経常的な経費の削減							
内容		<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の導入など、より効率的・効果的な街路灯更新手法を検討し、LEDなど省エネ型器具化推進に向けた事業実施方針を決定します。 ・事業実施方針に基づき、LEDなど省エネ型器具化に向けた調査・工事を本格的に開始し、市の経常的な経費の削減を図ります。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	効率的・効果的な事業実施方針の決定	—	目標値	検討・決定	—	—	—	—	
			実績値	検討・決定	—	—	—	—	
			達成度	○	—	—	—	—	
2	省エネ型器具化に向けた調査・工事の実施	—	目標値	—	街路灯の調査実施（2019年度施工分）	街路灯の調査実施（2020年度施工分） 街路灯の工事実施（2018年度調査分）	街路灯の工事実施（2019年度調査分）		事業の効果検証
			実績値	—	街路灯の調査実施（2019年度施工分）	街路灯の調査実施（2020年度施工分） 街路灯の工事実施（2018年度調査分）	街路灯の工事実施（2019年度調査分）		事業の効果検証完了
			達成度	—	○	○	○	○	

重要指標	指標		現状値		2017	2018	2019	2020	2021
	3	省エネ型器具比率	37%	目標値	37%	37%	68%	100%	—
実績値				37%	37%	75%	100%	—	
達成度				○	○	◎	○	—	
★	4	街路灯電気使用料金の削減額	—	目標値	—	—	40,718千円	81,436千円	81,436千円
				実績値	—	—	44,910千円	81,436千円	81,436千円
				達成度	—	—	◎	○	○
	5	省エネ型器具への交換によるCO2削減量	—	目標値	—	—	1,451 t	2,902 t	2,902 t
実績値				—	—	2,000 t	2,902 t	2,902 t	
達成度				—	—	◎	○	○	
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約手法などの事業実施方針を2017年度に決定 <p>【指標2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED化更新対象の28,000灯の街路灯について、省エネ型器具に更新するためのLED化工事を完了 ・事業を効果検証し、市内事業者を活用した調査・工事の実施及び維持管理費の削減を達成 <p>【指標4・5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ器具への更新が完了したことにより、電気使用料及びCO2排出量を目標値どおり削減 								
効果額	207,782千円		所管課			道路部道路維持課			

○ 改革項目3-3 市有財産の戦略的活用(公共施設における行政サービス改革)

3-3-1	公共施設再編の推進			取組結果	達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の適正な維持管理の推進 市民ニーズに対応した公共サービスの維持向上 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度に策定した「町田市公共施設等総合管理計画(基本計画)」に基づき、2017年度までに「(仮称)町田市公共施設再編計画(以下、「再編計画」といいます。)」を策定します。 「再編計画」に基づき、長寿命化につながる修繕・改修を計画的に実施することで、公共施設の適正な維持保全を行います。 施設の長寿命化を図りながら有形固定資産減価償却率※1を適正に維持していきます。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	「再編計画」の実施	検討	目標値	策定	実施	実施	実施	実施
				実績値	検討	策定・実施	実施	実施	実施
				達成度	△	○	○	○	○
	2	「再編計画」に基づいた修繕・改修計画の策定及び実施	-	目標値	-	修繕・改修計画策定	実施	実施	実施
				実績値	-	策定	実施	実施	実施
				達成度	-	○	○	○	○
	3	市有施設※2の有形固定資産減価償却率	47.45%(2015年度末)	目標値	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	50%以下
				実績値	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	修繕・改修の実施	53.78%
				達成度	○	○	○	○	○

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月に「みんなで描こうより良いかたち 町田市公共施設再編計画」を策定し、公共施設の再編を計画的かつ効果的に推進 ・2022年3月策定の「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」では、保健施設の集約や教育センターの複合化など、5つの再編プロジェクトを示し、民間とのコラボレーションによる再編を推進 ・公共施設再編の推進にあたっては、情報紙「ぷらっと」の発行や、市民センターまつりをはじめとした地域イベントへのブース出展、シンポジウムの開催等により、広く市民に周知するとともに、市民意識調査、市政モニター調査、施設利用者調査、WEBアンケート等により、市民ニーズを把握 ・公共施設再編を民間とのコラボレーションにより推進するため、サウンディング型市場調査を実施するなど、民間事業者との対話を実施 <p>【指標 2・3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年3月に策定した「町田市公共施設改修計画」に基づき、室内プール改修工事や子どもセンターばあん改修工事など、修繕・改修を計画的に実施 ・市有施設の有形固定資産減価償却率は、2020年度末時点で、53.78% 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>政策経営部企画政策課、財務部営繕課、各施設所管課</p>

※1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(%) = 減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100
35%~50%が適正な範囲とされています。

※2 市有施設

学校施設、市営住宅等を含む市有建築物です。

3-3-2	行政窓口及びコミュニティセンターのあり方の見直し			取組結果	未達成				
目的	市民センター・コミュニティセンター・連絡所業務の再構築								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政窓口や施設の貸し出しなどを行っている市民センター（6箇所）、証明書の発行窓口などを行っている連絡所（5箇所）、施設の貸し出しなどを行っているコミュニティセンター（8箇所）について、「町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）」に基づき、施設が担うべき機能やサービス提供のあり方等について検討し、その配置も含め機能の再編計画を策定します。 市民センター、コミュニティセンター及び連絡所の再配置を実施するとともに、残された施設については、施設ごとのサービスのあり方や管理運営手法等について見直します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	市民部施設再編計画の策定	—	目標値	検討	検討	検討・策定	—	—
				実績値	検討	検討	検討	検討・策定	—
				達成度	○	○	△	△	—
	2	管理運営手法の見直し	直営	目標値	—	—	計画に基づく管理運営手法の検討	計画に基づく管理運営手法の検討	一部実施
				実績値	—	—	計画に基づく管理運営手法の検討	計画に基づく管理運営手法の検討	計画に基づく管理運営手法の検討
				達成度	—	—	○	○	△

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年3月に「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定 ・ビジョンに掲げた施策の具体的な取り組み内容を検討するため、2021年度に市民部内プロジェクトチームを設置し、前期実行計画の取り組み内容である、町田市市民センター等の未来ビジョンに基づく取り組み骨子案を策定 ・2022年3月に「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を設置し、学識経験を有する者や町内会・自治会連合会の代表、公募による市民等から意見を聴取 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営手法の方向性を示した「町田市市民センター等の未来ビジョン」を策定 ・市民部内プロジェクトチームでの検討において、先進市・事業者にヒアリングを実施 ・「町田市市民センター等の未来ビジョン」の策定について、当初の策定期間から遅れたことで、管理運営手法の一部見直しには至らなかったため、目標未達成 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>市民部市民総務課</p>

3-3-3	市民ニーズに合った窓口業務のあり方の検討		取組結果	達成					
目的	効率的で、市民ニーズに合った窓口体制の構築								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年7月から実施している日曜窓口サービスについて、利用者にとって効率的なサービスかどうかという点と、行政窓口にかかるコストが妥当かという両方の視点から、開庁日、開庁場所、取扱業務項目等のあり方について検討します。 ・コンビニ交付※1を推進し、証明書交付場所や時間帯の多様化など、利用者の利便性向上につなげるとともに、行政窓口にかかる行政コストの縮減を図ります。 ・コンビニ交付を利用するには、マイナンバーカードが必要であるため、マイナンバーカードの普及に取り組みます。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	休日窓口サービスの検証 市庁舎4課と6市民センターが第2・第4日曜日で開庁している状況	目標値	休日窓口サービスのあり方検討	新たな休日窓口サービス運用形態の決定	新たな休日窓口サービスの運用開始	—	新たな休日窓口サービスの運用の効果検証	
			実績値	休日窓口サービスのあり方検討	新たな休日窓口サービスの検証	市民部施設機能の検討	市民部施設機能のあり方を示す計画策定	町田市市民センター等の未来ビジョン前期実行計画策定開始	
			達成度	○	△	△	△	△	
	2	コンビニで発行した証明書の割合 ①住民票、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書等 ②課税・非課税証明書	目標値	①1.7% ②0.5%	①2.3% ②0.7%	①3.4% ②0.9%	①4.2% ②1.2%	①5.0% ②1.4%	
			実績値	①1.44% ②0.25%	①2.98% ②0.83%	①6.08% ②2.58%	①8.57% ②4.24%	①14.36% ②8.67%	①23.92% ②15.76%
			達成度	◎	◎	◎	◎	◎	

重要 指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	3	マイナンバー カードの普及 の割合（所持 率）	0.29%	目標 値	10%	13%	16%	18%	20%
				実績 値	12.72%	16%	18.58%	31.09%	46.8%
				達成 度	◎	◎	◎	◎	◎
取組内容 ・ 成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来を見据えた長期的な視点で市民部施設機能のあり方を示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」の策定や町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会を立ち上げ、窓口機能の見直しを検討を開始したが、新たな運用形態の決定・運用開始には至っていないため、目標未達成 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 証明発行窓口でのコンビニ交付利用のご案内および付き添いサービスを実施 マイナンバーカード交付時にコンビニ交付に関するチラシを配布 <p>【指標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付促進に向け、土日や夜間に開所する町田市マイナンバーカードセンターを新設 市民協働フェスティバル「まちカフェ！」における無料写真撮影・申請書受付や、市民センターや商業施設等への出前申請受付など、マイナンバーカードの普及に向けた施策を実施 これらの取り組みにより、計画当初の目標を大きく上回る交付率を達成 								
効果額	—			所管課	市民部市民課・市民センター、 他関係各課				

※1 コンビニ交付

全国のコンビニエンスストア（セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、ポプラ）等で設置しているマルチコピー機で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書、市・都民税課税証明書、市・都民税非課税証明書）が取得できるサービスです。

3-3-4		文化芸術施設のあり方の見直し			取組結果		達成		
目的		<ul style="list-style-type: none"> 博物館収蔵品の有効活用 国際版画美術館と（仮称）国際工芸美術館の効率的・効果的な実施体制の確立 							
内容		<ul style="list-style-type: none"> 2020年度の博物館閉館にあたり、収蔵品のうち、工芸美術資料は2022年度開館予定の（仮称）国際工芸美術館に、考古・歴史・民俗資料は生涯学習部が所管する各施設に移管し、活用します。 国際版画美術館と2022年度開館予定の（仮称）国際工芸美術館について、指定管理者制度導入も含め、一体的な管理運営手法を検討します。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	博物館の閉館	—	目標値	—	—	閉館 (展示終了)	—	—	
			実績値	—	—	閉館 (展示終了)	—	—	
			達成度	—	—	○	—	—	
2	博物館収蔵品の移管・活用	—	目標値	収蔵品の整理	収蔵品の整理	考古・歴史・民俗資料の移管準備	考古・歴史・民俗資料の移管、活用	工芸美術資料の移管準備	
			実績値	収蔵品の整理	収蔵品の整理	考古・歴史・民俗資料の移管準備	考古・歴史・民俗資料の移管、活用	工芸美術資料の移管準備	
			達成度	○	○	○	○	○	
★ 3	国際版画美術館と（仮称）国際工芸美術館の一体的な管理運営手法及び運営先の決定	直営（国際版画美術館）	目標値	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法の決定	運営先の検討	運営先の決定	
			実績値	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法の検討	管理運営手法及び運営先の検討	管理運営手法及び運営先の検討	
			達成度	○	○	△	△	△	

<p>取組内容 ・ 成果等</p>	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年6月16日をもって博物館を閉館（展示終了） <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・考古・歴史・民俗資料について、教育委員会への移管を完了 ・移管した資料を用いて、教育委員会にてアウトリーチ展示や出張授業を実施 ・工芸美術資料の全点確認調査が完了、調査結果のデータ整理を実施 ・工芸美術関連図書資料や撮影データの整理を実施 <p>【指標 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークミュージアム※の実現に向けて、事業者の選定を行うために必要となる具体的な事業条件の整理など公募に向けた各種準備を実施 ・運営先の検討として、本事業の運営に興味関心をもつ事業者を対象にマーケットサウンディング調査を実施 ・パークミュージアムの実現に向けて、（仮称）国際工芸美術館・国際版画美術館を含めた芹ヶ谷公園を一体的に管理運営する手法、体制及び事業者の検討期間を見直したため目標未達成 		
<p>効果額</p>	<p>—</p>	<p>所管課</p>	<p>文化スポーツ振興部文化振興課・国際版画美術館、生涯学習部生涯学習総務課</p>

※ パークミュージアム

通常の博物館や美術館のように展示されているものを鑑賞するだけでなく、町田の多様な文化芸術の活動や公園の豊かな自然を体験しながら学び楽しむことができる新しい体験型の公園のことをいいます。

3-3-5	ひかり療育園事業のあり方の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者への安定的なサービス提供 ・生活介護サービス事業、訪問サービス事業、相談事業等の効率的・効果的な実施体制の確立 								
内容	他市や市内の障がい者施設と比較し、現在実施している生活介護サービス事業、訪問サービス事業、相談事業ごとに事業内容を整理するとともに、民間活力を導入します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	事業内容の見直し	—	目標値 検討	検討	検討・決定	—	—	
				実績値 検討	検討	検討・決定	—	—	
				達成度 ○	○	○	—	—	
★	2	民間活力の導入	直営	目標値 調査・研究	活用策の検討	・活用策の決定 ・事業者の選定準備	・事業者の選定 ・業務引継ぎ	導入	
				実績値 調査・研究	活用策の検討	・活用策の決定 ・事業者の選定準備	・事業者の選定準備	・事業者の選定 ・業務引継ぎ	
				達成度 ○	○	○	△	△	
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい関係の法整備やこれにともなう環境の変化等を踏まえ、将来に向けてのサービスの向上を目指すため、2017年度から事業のあり方の検討に着手 ・新たな運営体制の方針として、生活介護事業は民営化、相談事業は委託化する方針を決定し、2019年9月に公表 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間活力の導入を1年間延期することを決定 ・2021年度に外部の評価委員等を入れた事業者選定プロポーザルを実施し、運営事業者を決定 								
効果額	—			所管課	地域福祉部障がい福祉課				

3-3-6	ふれあい館の効率的・効果的な管理運営体制への見直し			取組結果	達成				
目的	各ふれあい館の効率的・効果的な管理運営の実施								
内容	市内6箇所あるふれあい館（高齢者福祉センター）について、事業内容を精査するとともに、効率的・効果的な職員体制へ見直し、職員の定数を削減するなど、ふれあい館事業の管理運営コストを削減します。								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	事業内容と職員体制の見直し	—	目標値	—	—	検討	検討・決定	検討結果に基づく、見直し策の実施
				実績値	—	—	検討	決定・一部実施	実施
				達成度	—	—	○	◎	○
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入浴施設について、安全なサービス提供が困難であることから、2020年12月に提供を終了 送迎バス（長寿号）について、乗客数が長期間にわたり減少をしていることに加え、利用者が限定的であったことから、2021年3月末に廃止 これらの事業内容の精査により事業コストを16,703千円削減 ふれあい館の管理運営コスト削減と効率的な職員体制実現のため、一部の職員について再任用職員から会計年度任用職員への転換を実施 								
効果額	35,402千円		所管課	いきいき生活部高齢者福祉課					

3-3-7	青少年施設ひなた村のあり方の見直し			取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ひなた村事業の質の維持・向上 ・ひなた村事業の効率的・効果的な実施体制の確立 							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもセンターの整備や、市民による冒険遊び場活動の普及など、町田市における子ども施策の担い手も多様化しているため、ひなた村の役割を再検討し、ひなた村が保有している恵まれた自然環境を最大限活かせるよう事業を見直します。 ・施設の管理・運営については、民間活力の導入（民間委託や指定管理者制度、スポンサーシップ※1等）や、市民との協働等の手法の検討を進めるなど、新たな付加価値を創出するとともに、効率的な運営を行います。 							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021
1	事業内容の見直し	—	目標値	検討	検討・決定	—	—	—
			実績値	検討	検討・決定	—	—	—
			達成度	○	○	—	—	—
★ 2	民間活力の導入	直営	目標値	検討・決定	導入準備	導入	—	—
			実績値	検討・決定	導入準備	導入	—	—
			達成度	○	○	○	—	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度にひなた村の運営方針及び指定管理者制度導入の詳細を定めた「指定管理者制度導入計画」を決定 <p>【指標 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度から指定管理者制度を導入 ・指定管理者制度を導入したことにより事業費を削減 							
効果額	48,118千円			所管課	子ども生活部児童青少年課			

※1 スポンサーシップ

企業等が、ひなた村が行うイベントや活動に対して、その運営に必要な金銭的、物的、人的な支援を行うことです。

3-3-8	大地沢青少年センターのあり方の見直し			取組結果	未達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大地沢青少年センター事業の質の維持・向上 ・大地沢青少年センター事業の効率的・効果的な実施体制の確立 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防止法の特別警戒区域等への指定及び施設老朽化という現状を踏まえ、躯体自体（ハード）及び実施事業（ソフト）の両面から、大地沢青少年センターの事業を見直します。 ・関係団体と協働し、施設周辺の自然環境を保全するとともに、効率的運営を目指して、民間活力の導入など新しい運営手法へ移行します。また、移行時には新たなプログラムを設定し、付加価値を創出するとともに、利用料金の見直し等を行います。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	事業内容の見直し	庁内検討会実施（2015年度）	目標値 検討・決定	—	—	—	—	—
				実績値 検討	検討・決定	検討・決定	検討	決定	
				達成度 △	△	△	△	△	△
★	2	民間活力の導入	直営	目標値 検討・決定	導入準備	導入	—	—	—
				実績値 検討	検討	検討	検討	導入準備	
				達成度 △	△	△	△	△	△
取組内容・成果等	<p>【指標1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大地沢青少年センターの目指すべき姿等を示した基本方針を2021年度に策定 ・基本方針に基づき、2021年度に条例改正等を実施 ・2023年度に指定管理者制度による民間活力の導入を予定 								
効果額	—			所管課	子ども生活部大地沢青少年センター				

3-3-9	すみれ教室※1 のあり方の見直し			取組結果	未達成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> すみれ教室事業の質の維持・向上 すみれ教室事業の効率的・効果的な実施体制の確立 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、ニーズ調査を行った上で新たに「(仮称)障がい児福祉計画※2」を策定します。医療機関、教育機関、その他の関係機関との連携を深めるなど、「(仮称)障がい児福祉計画」を推進し、障がい児一人ひとりに合った療育や教育、福祉等を適切に受けられるよう支援します。 「(仮称)障がい児福祉計画」に基づき、認可通園部門の管理運営手法に民間活力を導入するとともに、すみれ教室が行っている療育・相談体制の充実を図ります。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
	1	「(仮称)障がい児福祉計画」の策定	検討	目標値 策定	—	—	—	—	—
				実績値 策定	—	—	—	—	—
				達成度 ○	—	—	—	—	—
★	2	民間活力の導入	直営	目標値 検討	検討・決定	導入準備	導入	—	—
				実績値 検討	検討	検討	検討	検討	検討・決定
				達成度 ○	△	△	△	△	△
取組内容・成果等	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年3月に「町田市子ども発達支援計画」を策定 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年3月に「民間とのコラボレーションによる公共施設の建替え方針」を策定し、今後の教育センターの複合化に合わせた子ども発達センターの移転と民間活力の導入を決定 								
効果額	—			所管課	子ども生活部子ども発達支援課				

※1 すみれ教室

すみれ教室は、町田市子ども発達センターに名称を変更しました。

※2 「(仮称)障がい児福祉計画」

「(仮称)障がい児福祉計画」は、「町田市子ども発達支援計画」に名称を変更しました。

3-3-10	自由民権資料館のあり方の見直し				取組結果	達成			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 自由民権資料館の役割の明確化 自由民権資料館の効率的・効果的な運営 								
内容	<ul style="list-style-type: none"> 自由民権資料館について、役割や事業内容を改めて検討します。 民間活力を導入するなど、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方向性を決定します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
1	事業内容の見直し	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定	
			実績値	—	—	—	検討・決定	—	
			達成度	—	—	—	◎	—	
★ 2	管理運営手法の方針決定	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定	
			実績値	—	—	—	検討・決定	—	
			達成度	—	—	—	◎	—	
取組内容・成果等	【指標 1・2】 ・2021年2月に、自由民権資料館の効率的・効果的な管理運営手法（一部業務委託の実施など）の方向性を示した「町田市立自由民権資料館のあり方見直し方針」を決定								
効果額	—			所管課		生涯学習部生涯学習総務課			

3-3-11		図書館のあり方の見直し			取組結果		達成		
目的		図書館の効率的・効果的な運営							
内容		鶴川駅前図書館、忠生図書館を新しく開館するなど、図書館サービスの利便性を高めてきましたが、貸出冊数は減少傾向にあることなどから、効率的・効果的な図書館サービスの提供を検討するとともに、8箇所ある図書館の再編を推進します。							
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	図書館の再編	—	目標値	検討	検討・決定	実施準備	実施	—
				実績値	検討	検討・決定	実施準備	実施	—
				達成度	○	○	○	○	—
取組内容・成果等	<p>【指標 1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年2月に「町田市立図書館のあり方見直し方針」、2020年2月に「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」を策定 ・会計年度任用職員制度開始にあわせた職員の役割整理と配置見直しや中央図書館の組織再編と一部定型業務のアウトソーシング、鶴川図書館の再編・地域との協働運営に向けたワークショップなどの取り組みを実施 								
効果額	215,921 千円		所管課		生涯学習部図書館				

3-3-12	文学館のあり方の見直し				取組結果	達成			
目的	文学館の役割や存在意義の明確化								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年度に実施した市民参加型事業評価において、「文学館の存在意義や必要な機能について再検証するとともに、存続する場合においては、効率的な管理運営手法に見直すこと」との指摘を受けていることを踏まえ、文学館の役割や存在意義を検討し、存廃を決定します。 ・存続する場合においては、民間活力を導入するなど、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方向性を決定します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021	
★	1	存廃の決定	—	目標値	検討	検討・決定	—	—	—
				実績値	検討	検討・決定	—	—	—
				達成度	○	○	—	—	—
	2	管理運営手法の方針決定	—	目標値	検討	検討・決定	—	—	—
				実績値	検討	検討・決定	—	—	—
				達成度	○	○	—	—	—
取組内容・成果等	【指標1・2】 ・2019年2月に、文学館の存続と指定管理者制度を含む民間活力の導入の考えを示した「町田市民文学館のあり方見直し方針」を決定								
効果額	—			所管課		生涯学習部図書館			

3-3-13		生涯学習センターのあり方の見直し			取組結果	達成				
目的		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターの役割の明確化 生涯学習センターの効率的・効果的な運営 								
内容		<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターについて、役割や事業内容を改めて検討します。 民間活力を導入するなど、効率的・効果的な管理運営手法を検討し、方向性を決定します。 								
重要指標	指標	現状値		2017	2018	2019	2020	2021		
1	事業内容の見直し	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定		
			実績値	—	—	—	検討	検討・決定		
			達成度	—	—	—	○	○		
★ 2	管理運営手法の方針決定	—	目標値	—	—	—	検討	検討・決定		
			実績値	—	—	—	検討	検討・決定		
			達成度	—	—	—	○	○		
取組内容・成果等	<p>【指標 1・2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習審議会から受けた「今後の町田市生涯学習センターのあり方について」の答申を踏まえ、目指す姿を実現するための事業の見直しを決定 民間のノウハウが活かせる機能を整理し、段階的に民間活力導入を実施することを定めた「町田市生涯学習センターのあり方見直し方針」を決定 									
効果額	—	所管課			生涯学習部生涯学習センター					